

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第86期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	サントリー株式会社
【英訳名】	SUNTORY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐治 信忠
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1681
【事務連絡者氏名】	経理センター長 三宅 修平
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1681
【事務連絡者氏名】	経理センター長 三宅 修平
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号) サントリー株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸二丁目8番4号 横浜西口KNビル) サントリー株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通二丁目2番21号 三宮グランドビル)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	1,316,703	1,373,650	1,413,948	1,494,833	1,512,960
経常利益(百万円)	54,187	58,480	75,578	75,768	79,228
当期純利益(百万円)	17,294	26,036	17,837	24,074	32,067
純資産額(百万円)	319,917	362,941	411,925	432,436	421,830
総資産額(百万円)	1,293,917	1,274,494	1,212,677	1,211,410	1,146,152
1株当たり純資産額(円)	465.24	527.86	555.06	583.58	573.05
1株当たり当期純利益(円)	24.82	37.56	25.96	35.04	46.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	25.95	35.02	46.66
自己資本比率(%)	24.7	28.5	31.5	33.1	34.4
自己資本利益率(%)	5.6	7.6	4.8	6.2	8.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	117,989	103,394	81,326	103,121	88,630
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	69,856	56,627	20,832	28,178	54,912
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,615	79,087	67,366	44,360	62,525
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	83,337	163,955	159,014	189,753	156,181
従業員数(人)	18,429	19,462	20,206	20,790	21,845
[外、平均臨時雇用人員]	[9,228]	[9,710]	[10,469]	[10,767]	[11,360]

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	788,857	785,634	797,019	837,007	862,186
経常利益(百万円)	17,600	24,437	37,685	35,678	46,874
当期純利益(百万円)	9,103	11,348	17,037	15,757	23,815
資本金(百万円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数(千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額(百万円)	326,413	346,203	360,389	368,544	378,174
総資産額(百万円)	1,037,104	1,016,983	966,782	955,788	922,088
1株当たり純資産額(円)	474.95	503.74	524.48	536.35	550.36
1株当たり配当額(円)	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	13.17	16.42	24.80	22.93	34.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	34.0	37.3	38.6	41.0
自己資本利益率(%)	2.9	3.4	4.8	4.3	6.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	15.1	18.2	16.1	21.8	17.3
従業員数(人)	4,582	4,615	4,398	4,334	4,402

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第82期及び第83期の(1)連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、(2)提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

4. 第84期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

## 2【沿革】

当社は、故取締役会長鳥井信治郎氏が、葡萄酒の製造販売を目的として、明治32年2月に創業した鳥井商店をその母体として、大正10年12月1日、(株)寿屋として発足した会社です。

年月	概要
大正10年12月	(株)寿屋設立 本社 大阪市東区住吉町52番地 工場 大阪市港区八条通三丁目（現 大阪工場）
" 10年12月	東京出張所開設
" 11年3月	寿屋洋酒店及び登利寿(株)を吸収合併
" 13年11月	山崎工場開設（現 山崎蒸溜所）、ウイスキー醸造開始
昭和4年4月	サントリーウイスキー発売
" 11年10月	山梨農場開設（現 登美の丘ワイナリー）
" 20年3月	本社営業所を大阪市北区堂島浜通一丁目20番地に移転
" 33年3月	(株)新宿東京会館を設立（現 (株)ダイナック）
" 33年6月	本社営業所を大阪市北区中之島二丁目22番地 新朝日ビルに移転
" 37年10月	武蔵野工場開設（現 武蔵野ビール工場）
" 38年3月	社名をサントリー(株)に変更
" 38年4月	サントリービール発売
" 43年3月	木曾川工場開設
" 44年2月	桂工場開設（現 京都ビール工場）
" 46年4月	サントリービル完成に伴い、本社及び本社営業所を大阪市北区堂島浜二丁目1番40号に移転
" 47年2月	サントリーフーズ(株)を設立
" 48年2月	白州ディスティラリー開設（現 白州蒸溜所）
" 48年12月	中央研究所開設（現 研究センター）
" 50年2月	東京サントリービル完成に伴い、東京支社を東京都港区元赤坂一丁目2番3号に移転
" 52年9月	梓の森プラント開設（現 梓の森工場）
" 52年9月	ファーストキッチン(株)を設立
" 53年10月	(株)サントリー・ショッピング・クラブを設立
" 56年5月	技術開発センター開設
" 57年4月	利根川ブルワリー開設（現 利根川ビール工場）
" 59年8月	ハーゲンダッツジャパン(株)を設立
" 61年10月	(株)ティップネスを設立
" 63年9月	(株)新宿東京会館、(株)サントリーレストランシステムを吸収合併し、社名を(株)ダイナックに変更
" 63年10月	英国のAllied-Lyons Plcと資本・業務提携、サントリー・アライドライオンズ(株)を設立 （現 サントリーアライド(株)）
平成2年4月	シンガポールのCerebos Pacific Limitedを買収
" 4年6月	榛名工場開設
" 7年12月	三得利?酒（上海）有限公司を設立
" 8年11月	近畿運輸(株)の株式を追加取得し、子会社とする（現 サントリーロジスティクス(株)）
" 11年7月	米国ノースカロライナ州に米国のPepsiCo,Inc.と合併でPepsi Bottling Ventures LLCを設立
" 11年9月	モンテ物産(株)の株式を取得し、子会社とする
" 11年11月	高砂工場開設
" 15年7月	九州熊本工場開設
" 15年10月	カンパニー制導入
" 16年9月	商品開発センター開設
" 17年1月	東京支社を東京都港区台場二丁目3番3号に移転しサントリー ワールド ヘッドクォーターズを開設
" 18年11月	(株)ダイナック、東京証券取引所市場第2部に上場
" 19年4月	サントリービバレッジプロダクツ(株)神奈川綾瀬工場開設
" 20年5月	サントリー天然水(株)奥大山ブナの森工場開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社145社及び関連会社37社より構成され、食品、酒類の製造・販売、さらにその他の事業活動を行っています。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

#### [ 食品事業部門 ]

当社は、飲料、健康飲料、健康食品等の製造・販売を行っています。サントリーフーズ(株)は、当社が製造した食品の販売を行っています。ハーゲンダッツジャパン(株)は高級アイスクリームの製造・販売を行っています。

海外におきましては、米国でPepsi Bottling Ventures LLC及びその子会社が、清涼飲料の製造・販売を行っています。アジア・オセアニア地域では、Cerebos Pacific Limited及びその子会社が、健康食品、加工食品の製造・販売を行っています。中国では、三得利(上海)食品有限公司が清涼飲料の製造を、三得利(上海)食品貿易有限公司が清涼飲料の販売を行っています。

#### [ 酒類事業部門 ]

当社は、ビール、洋酒、焼酎、RTD、ワイン等の酒類の製造・販売を行っています。サントリーアライド(株)は、ウイスキー、スピリッツ、リキュール等の酒類の輸入とマーケティング業務を行っています。モンテ物産(株)はイタリア酒類、食品の輸入・販売を行っています。

海外におきましては、英国でMorrison Bowmore Distillers Limitedがウイスキーの製造・販売を行っています。フランスでは、CHATEAU LAGRANGEがワインの製造・販売を行っています。ドイツでは、Weingut Robert Weil KGがワインの製造・販売を行っています。中国では、三得利?酒(上海)有限公司、三得利?酒(昆山)有限公司、三得利東海?酒(上海)有限公司、三得利光明?酒(上海)有限公司及び中国江蘇三得利食品有限公司がビールの製造・販売を行っています。また、オーストラリアではSUNTORY (AUST.) PTY. LIMITEDがスピリッツ、リキュール等の酒類の輸入・販売を行っています。

#### [ その他の事業部門 ]

(株)ダイナック、ファーストキッチン(株)は料飲店経営等、外食事業を営んでいます。

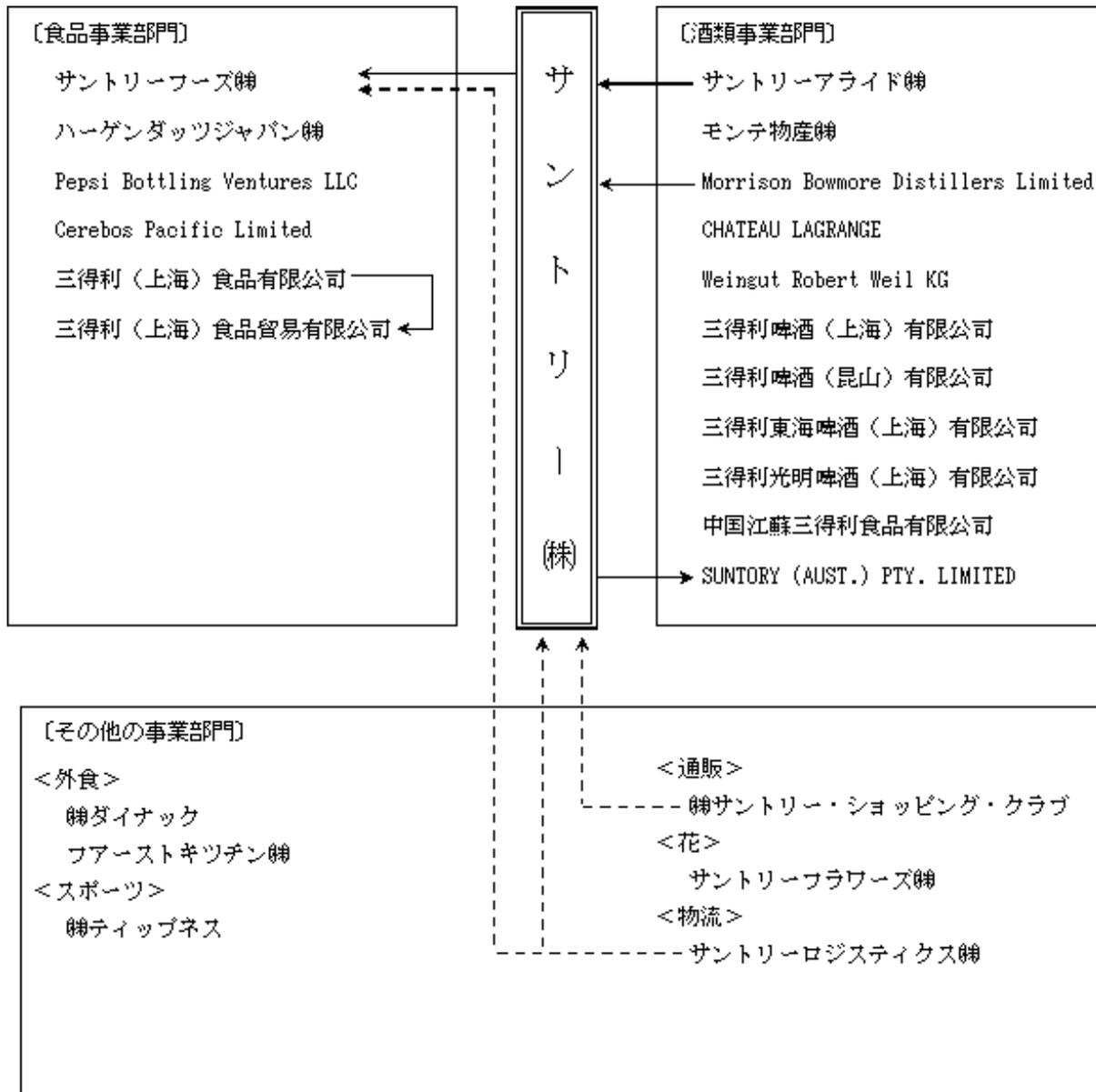
(株)ティップネスはフィットネスクラブの経営を行っています。

(株)サントリー・ショッピング・クラブは、通信販売事業及び企業販売促進支援事業を行っています。

サントリーフラワーズ(株)は、花苗の生産販売等を行っています。

サントリーロジスティクス(株)は、物品の輸送・保管・統合配車事業を行っています。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



※上表の会社は全て連結子会社です。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	資金援助	営業上の取引	その他
(親会社) 寿不動産㈱	大阪市北区	122百万円	その他	被所有 89.3	3	-	-	不動産の賃借他
(連結子会社) サントリーフラワーズ㈱	東京都千代田区	100百万円	その他	所有 100.0	2	-	-	-
サントリーロジスティクス㈱	大阪市北区	100百万円	"	100.0	-	-	当社製品等の運送	配送センターの賃貸
サントリーアライド㈱	東京都港区	480百万円	酒類	50.01	4	-	輸入酒の当社への販売	-
*1 サントリーフーズ㈱	東京都港区	1,000百万円	食品	100.0	6	-	当社製品の販売	事業所設備の賃貸
モンテ物産㈱	東京都渋谷区	80百万円	酒類	90.0	1	あり	-	-
㈱サントリー・ショッピング・クラブ	東京都中央区	100百万円	その他	100.0	2	あり	当社への販売促進支援	-
*2 ㈱ダイナック	東京都新宿区	1,741百万円	"	61.7	-	-	-	店舗設備の賃貸
ファーストキッチン㈱	東京都新宿区	100百万円	"	100.0	1	あり	-	-
*3 ハーゲンダッツジャパン㈱	東京都目黒区	460百万円	食品	40.0	1	-	-	-
㈱ティップネス	東京都千代田区	140百万円	その他	71.4	2	あり	-	-
*1 Pepsi Bottling Ventures LLC	U.S.A.	215,554千US\$	食品	65.0 (65.0)	1	-	-	-
*1 Morrison Bowmore Distillers Limited	U.K.	78,461千 Stg.	酒類	100.0	1	-	欧州産品の当社への輸出	-
CHATEAU LAGRANGE	France	10,820千EUR	"	100.0 (100.0)	2	-	-	-
Weingut Robert Weil KG	Germany	2,556千EUR	"	100.0 (100.0)	-	-	-	-
*1 Cerebos Pacific Limited	Singapore	67,550千S\$	食品	83.2	2	-	-	-
*1 三得利(上海)食品貿易有限公司	China	460,219千RMB\	"	100.0 (100.0)	3	-	-	-
三得利(上海)食品有限公司	China	129,119千RMB\	"	100.0 (100.0)	3	-	-	-
*1 中国江蘇三得利食品有限公司	China	166,093千RMB\	酒類	66.6 (24.9)	1	-	-	-
*1 三得利?酒(上海)有限公司	China	377,251千RMB\	"	86.5 (86.5)	3	-	-	-
*1 三得利?酒(昆山)有限公司	China	538,074千RMB\	"	90.0 (90.0)	3	-	-	-
三得利東海?酒(上海)有限公司	China	42,021千RMB\	"	74.0 (74.0)	1	-	-	-
*1 三得利光明?酒(上海)有限公司	China	948,005千RMB\	"	100.0 (100.0)	1	-	-	-
SUNTORY (AUST.) PTY. LIMITED	Australia	1,500千A\$	"	100.0	1	-	当社製品の輸入	-
その他100社								
(持分法適用関連会社) 全11社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2. \*1 は特定子会社に該当します。  
3. \*2 は有価証券報告書を提出している会社です。

4. \*3は持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。  
 5. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段( )内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。  
 6. サントリーフーズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

サントリーフーズ㈱	
売上高	565,484百万円
経常利益	13,340百万円
当期純利益	6,376百万円
純資産額	37,852百万円
総資産額	175,189百万円

7. 当社の子会社であるSUNTORY(NZ)LIMITEDがDANON ASIA PTE LTDより、次の会社の全株式を平成21年2月2日

付で取得したことにより、同社が当社の特定子会社となりました。

名称	Frucor Holdings NZ Limited
住所	86 Plunket Avenue, Manukau, Auckland, New Zealand
代表者の氏名	鳥井 信宏
資本金の額	NZD104,421,565
事業の内容	食品、その他の事業を営む会社の株式等を所有することによる当該会社等の事業活動の支配及び管理

8. 平成21年2月12日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社「サントリーホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年2月16日付で同社を設立しました。これにより本報告書提出日現在におきましては、当社は同社の完全子会社となっています。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品	9,775 [ 1,444]
酒類	6,375 [ 1,456]
その他	5,017 [ 8,438]
全社(共通)	678 [ 22]
合計	21,845 [ 11,360]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,402	41.0	16.8	9,049,500

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、27支部からなるサントリー労働組合を結成し、平成20年12月31日現在の組合員数は3,246人です。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米欧の金融危機を契機とした世界経済減速の影響を受け、企業収益が大幅に減少するとともに、個人消費の先行きの不透明感が増し、景気は急速に悪化しました。国内の清涼飲料・酒類市場においては、天候不順の影響もあり、消費量は前年同期をやや下回りました。

こうした状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内の食品・酒類事業を核として、海外での事業や外食、フィットネスクラブ等多岐にわたる分野で積極的な事業展開をしました。

当連結会計年度の業績は、各事業の伸長が寄与し、売上高が1兆5,130億円（前年同期比101.2%）と増収になりました。利益は、原材料・包材費上昇の影響がありましたが、ビール事業を中心とした売上増にともなう利益増に加え、S C M活動によるコスト削減等により、営業利益は813億円（前年同期比108.0%）、経常利益は792億円（前年同期比104.6%）と増益になりました。また、当期純利益は321億円（前年同期比133.2%）と増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### [ 食品事業部門 ]

清涼飲料は、国内の総市場が前年同期比99%と推定される中、3億5,290万ケース（前年同期比101%）の販売となり、総市場の伸びを上回りました。

「BOSS」は、「ボス レインボーマウンテンブレンド」「ボス 贅沢微糖 - いいとこドリップ - 」「ボス 無糖ブラック」「ボス カフェオレ」の主要4アイテムに加え、「ボス プレミアムクリア」等の新商品もご好評をいただき、前年同期比105%の販売となりました。「天然水」は、3月に稼動したサントリー天然水(株)奥大山ブナの森工場で生産する「サントリー天然水（奥大山）」をラインナップに加え、前年同期比123%と大きく伸長しました。「PEPSI」の主力商品「ペプシネックス」は、“ゼロカロリーでおいしいコーラ”として定着し、前年同期比126%と好調な販売となり、ゼロカロリーコーラ市場を牽引しました。この他、「スターバックス ディスカバリーズ」に続き、スターバックスとの共同開発商品第2弾として、“缶入りプレミアムエスプレッソ飲料”「スターバックス ダブルショット」を10月から発売し、お客様から高い評価をいただきました。

健康食品は、主力の「セサミンEプラス」「DHA&EPA+セサミンE」「アラビタ」等が、順調に売上を伸ばしました。また、新商品「Milcolla [ミルコラ]」「フラバンジェノール+セラミド」もご好評をいただきました。この他、9月には、「ポタニカルズ」ブランドを取得し、ハーブ関連ビジネスに参入しました。これらにより、健康食品事業の売上は前年同期比3割増となりました。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、基幹商品に加え、好調な販売を続けている「ドルチェ」や、専用ウェブサイトでも数量限定発売した「ヘブンリースプーン」等がお客様からご好評をいただきました。

海外では、東南アジアや米国でサントリーブランドによる積極的な事業展開を行いました。

この他、アジア・オセアニアを中心に健康食品及び加工食品を製造・販売するCerebos Pacific Limitedは着実に成長し、米国東海岸を中心に清涼飲料のボトラー事業を行うPepsi Bottling Ventures LLCも堅調な販売となりました。

なお、アジア・パシフィック地域での清涼飲料事業のさらなる成長を図るため、ニュージーランドの清涼飲料メーカーであるFruco Holdings NZ Limitedの全株式を平成21年2月に取得しました。

以上の結果、食品事業部門の売上高は、8,311億円（前年同期比100.0%）、営業利益は653億円（前年同期比93.4%）となりました。

## 〔酒類事業部門〕

ビール事業は、総市場が前年同期を若干下回る中、5,983万ケース（前年同期比109.3%）の販売を達成しました。なかでも、マーケティング活動を更に強化した「ザ・プレミアム・モルツ」は、その味わいに高い評価をいただき、1,149万ケース（前年同期比120.8%）と好調な販売になりました。また、「金麦」は、1,196万ケース（前年同期比232.9%）、とビッグブランドに成長し、「ジョッキ生」等と合わせた新ジャンル計では、2,655万ケース（前年同期比128.8%）となりました。

## 1 ビールテイスト飲料「ファインブリュー」含む

スピリッツ事業は、それぞれの伸長分野において積極的なマーケティング活動を展開しました。

ウイスキーは、総市場同様前年同期比98%となりましたが、「角瓶」をソーダで割った「角ハイボール」という飲み方を中心とした新たな価値訴求が好評を博し、「角瓶」が前年同期を上回りました。特にレギュラーサイズ(700ml)は前年同期比113%と大きく伸長し、ウイスキー再生に確かな手ごたえを感じる年となりました。シングルモルトウイスキー「山崎」は、引き続き好調で、国内で前年同期比104%、更に欧州を中心に伸長し、海外では約8割増となりました。また、「ザ・マッカラン」は、限定商品が話題となる等、引き続き伸長しました。「響30年」は、国際酒類コンペティションにおいて、最高賞「トロフィー」を3年連続受賞し、サントリーウイスキーの品質が世界でも高く評価されました。

焼酎は、総市場が前年同期並と推定される中、前年同期比101%となりました。甲乙混和焼酎「むぎのか」「はないも」は、引き続き好調な販売となり、甲乙混和焼酎計で前年同期比4割増と市場を大きく上回りました。また、本格芋焼酎「黒丸」は、積極的な広告投入や飲み方訴求等、お客様との接点を拡大するマーケティング活動を展開しました。

RTDは、総市場が前年同期比103%と推定される中、前年同期比108%と市場の伸びを上回りました。2月に発売した糖類ゼロ 2の「-196 ゼロドライ」が好調で、「-196」はブランド計で前年同期比185%と大きく伸長し、また、カロリー50%オフ 3の「カロリー。」ブランドも、前年同期を上回る1,233万ケースの販売と好調に推移しました。

リキュールは、梅酒市場が前年同期比115%と推定される中、3月に発売した低カロリーの「梅酒にしませんか。」をはじめ、紙パック商品が牽引し、梅酒計で前年同期比6割増と市場の伸びを大きく上回りました。

2 「糖類ゼロ」は100ml当たり糖類0.5g未満のものに表示（栄養表示基準による）

3 当社フルーツチューハイ・カクテル平均値比

ワイン事業は、総市場が前年同期並と推定される中、市場を上回る前年同期比102%の販売となりました。国産ワインは、お客様の安心・安全に対する意識が高まる中、9月に発売した「有機栽培ぶどうの美味しいワイン」がご好評いただきました。また、「登美の丘 白 2005」が「チャレンジ インターナショナル デュ ヴァン」銀賞、「塩尻 信州メルロ2004」が「レ シタデル デュ ヴァン」銀賞を受賞する等、当社のワインづくりの技術と品質の高さが世界でも高く評価されました。スパークリングワインは、「フレシネ」を中心に前年同期比約1割増と伸長し、市場を牽引しました。

海外では、オーストラリアで酒類の輸入・販売を行うSUNTORY(AUST.)PTY.LIMITEDが、メロンリキュール「ミドリ」等の好調により前年同期比116%と伸長しました。また、中国でのビール事業は、競争環境が激化する中、上海エリアを中心に、積極的な営業・マーケティング活動を展開しました。

以上の結果、酒類事業部門の売上高は、5,494億円（前年同期比102.7%）、営業利益は121億円（前年同期比1,119.1%）となりました。

## 〔その他の事業部門〕

外食事業については、総市場が前年同期並と推定される中、1月に新たに加わった井筒まい泉(株)が順調に推移する等、当社グループは市場を上回る前年同期比108%となりました。開発事業では、フィットネスクラブを展開する(株)ティップネスが、市況の厳しい中、ほぼ前年同期並に推移しました。

以上の結果、その他の事業部門の売上高は、1,324億円（前年同期比102.8%）、営業利益は39億円（前年同期比91.8%）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

[ 国内 ]

日本国内における売上高は13,310億円（前年同期比102.8%）、営業利益は657億円（前年同期比122.2%）となりました。

[ アジア・オセアニア ]

アジア・オセアニアにおける売上高は1,054億円（前年同期比97.2%）、営業利益は63億円（前年同期比72.1%）となりました。

[ 米州 ]

米州における売上高は674億円（前年同期比86.4%）、営業利益は77億円（前年同期比72.6%）となりました。

[ 欧州 ]

欧州における売上高は92億円（前年同期比70.6%）、営業利益は16億円（前年同期比64.3%）となりました。

当社は、創業以来、積極的な事業展開をするとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージを掲げ、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しました。

環境活動は、各地の自治体、地域住民の方々と連携し、水源涵養を推進する「天然水の森」活動エリアをさらに拡大しました。サントリー天然水(株)奥大山ブナの森工場では、徹底した節水技術、省エネ技術、クリーンエネルギーの導入や工場周辺地域の森林保全活動に取り組み、自然と共生する環境配慮型工場を実現しました。

また、“水”をテーマにした水育「出張授業」や自然を体験してもらう「森と水の学校」をサントリー天然水(株)奥大山ブナの森工場の所在する鳥取県でも新たに開始する等、次代を担う子どもたちを対象に、環境に関する学習支援活動を続けました。

更に、3月から環境緑化ビジネスに本格参入し、緑化システム「緑の屋根」「花のかべ」の販売を開始しました。4月には、水に関する研究を推進するため、東京大学と「水の知」（サントリー）総括寄付講座を開設しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ336億円減少し、1,562億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費等により886億円の増加（前連結会計年度比145億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等により549億円の減少（前連結会計年度比267億円の支出増）、また財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金及び長期借入金の返済による支出等により625億円の減少（前連結会計年度比182億円の支出増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	784,815	100.6
酒類	440,677	102.5
その他	3,385	90.0
合計	1,228,878	101.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3. 生産実績には外注分を含んでいます。

### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	831,134	100.0
酒類	549,441	102.7
その他	132,384	102.8
合計	1,512,960	101.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

## 3【対処すべき課題】

今後の見通しですが、全般的な景気の悪化に加え、競争の激化等、経営環境はより一層厳しさを増すものと予測されます。

企業を取り巻く環境が大きく変化していく中で、当社は“グローバル総合酒類食品企業”を目指し、更なる持続的成長とサントリーグループ全体の企業価値の最大化を図るため、持株会社であるサントリーホールディングス株式会社のもとに、食品、健康食品、酒類、ワインの各事業会社を設置し、より市場や顧客に密着したスピーディかつ柔軟な意思決定を行い各事業の自立成長を牽引するとともに、飲料製造会社、酒類営業会社、ビジネスサポート会社を設け、専門性と効率性の向上を図る体制を構築することとしました。

当社は、新体制移行後、平成21年4月より「サントリー酒類株式会社」と商号変更し、サントリーグループの酒類事業の中核として、積極的なマーケティング活動を継続強化し、成長を目指します。

徹底かつ大胆な革新に向けて取り組み、“Growing for Good Company”の実現に向けて全力を傾注します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1)国内市場及び消費者嗜好の変化

当社グループが関わる清涼飲料及び酒類市場は、消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新商品の導入、広告宣伝活動といった面において各社の競争が年々激しくなっています。こうした中、当社グループは、清涼飲料、健康飲料、ビール、洋酒、焼酎、R T D、ワインといった飲料全般を取り扱う飲料総合メーカーとしての強みを生かし、市場の変化を敏感に予測し、消費者の嗜好にあった魅力的な商品の研究開発を行っています。また、ブランド力を強化するために積極的な広告宣伝活動を行い、お客様の心に響く商品をお届けするために営業活動に励んでいます。しかしながら、予測の範囲を超える種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの商品の中には、ウイスキーのように長期間にわたる熟成を必要とする品目があります。当社グループでは、将来の需要予測に基づいた原酒生産に努めていますが、予測の範囲を超える大幅な市場変動により、需要に変化が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)天候・自然災害

当社グループが展開している事業の中には、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品があり、特に春夏の低温等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらすなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害が発生した場合、損害発生、商品供給に支障を来すなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)食品の安全性

当社グループは、食品メーカーとして商品の品質、安全性を最重要課題として認識し、「サントリーグループ品質方針～ All for the Quality ～」を制定し、サントリーグループの一人一人がお客様の立場に立って、誠実に商品・サービスをお届けする、お客様に正確で分かりやすい情報をお届けし、お客様の声に真摯に耳を傾け、商品・サービスに活かす、法令を遵守する、安全性は全てに優先して徹底する、21世紀、グローバルな時代に、国際基準の考え方を活かして最高の品質を追求し続ける、という理念のもと品質管理に取り組んでいます。しかしながら、予測の範囲を超える重大な品質トラブルが発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの商品全体への評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)製造委託先での事故

当社グループは、その一部の商品について外部に製造委託を行っています。また輸入商品も取り扱っています。自社製造製品のみではなく、製造委託商品、輸入商品についてもその品質につきましても、万全を期していますが、事前の予測の範囲を超えた品質事故が起こるリスクが考えられます。

##### (5)原料価格の高騰

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。

それら主要原材料の価格が高騰することによって、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)海外事業におけるリスク

当社グループは国内のみならず、アジア・オセアニア、米州、欧州においても幅広く事業を展開しています。各地域において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは原材料及び商品の一部を国外から調達しており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っているものの、予測の範囲を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

加えて上記の他に、以下のリスクが考えられます。

- ・ 租税制度や法律、規制等の変更
- ・ 予測し得ない経済的・政治的な要因の発生
- ・ テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生

(7)アルコール飲料に対する規制の動き

当社グループは、積極的にアルコール関連問題に取り組むために、業界に先駆け平成3年に専門の部署「AR P室」( )を社内に設置し、社内・社外に対する適正飲酒の啓発、販売・宣伝活動の社内チェック、社団法人アルコール健康医学協会等の活動への参加及び協力、「アルコールと健康」研究会など学術研究への支援活動等を行っています。アルコール飲料を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たすため、宣伝広告活動にあたっては、厳しい自主基準のもと、自ら規制を行っています。一方で、WHO(世界保健機関)等により世界的な規模でアルコール飲料のマーケティング活動、販売に関する規制強化の必要性が検討されています。長期的にみて、当社グループの予測の範囲を超える規制内容が実施された場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

( )ARP = Alcohol-Related Problems = WHOが定義した用語で「アルコール関連問題」の意

(8)環境問題

当社グループは、環境基本方針を定め、地球環境を経営資源の一つと認識して環境保全活動に真剣に取り組み、次の世代に「人と自然と響きあう」持続可能な社会を引き渡すことができるよう努力しています。廃棄物再資源化、省エネルギー、CO2排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律規制を遵守しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)情報セキュリティのリスク

当社グループは情報セキュリティガバナンス基本方針のもと、個人情報や機密情報の安全管理と漏洩防止、情報セキュリティ遵守意識の維持・向上、及び、情報システムの安全かつ円滑な稼働の堅持のため適切なセキュリティ対策を実施しています。具体的には、社外からの不正アクセス・攻撃防止のためのファイアウォール設定、機密情報等の区分及びマーキング、情報漏洩防止のためのアクセス制限やパソコン持ち出し制御、情報記録媒体等取り扱いルールの策定、Eラーニング等による利用者教育、システム開発・運用保守の標準ルールの策定、災害時を想定したリスク分散などが挙げられます。

しかしながら、自然災害、ハードウェア・ソフトウェアの欠陥、新種のウイルス感染、悪意をもった不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報の漏洩・改竄・消失、情報システムの崩壊や一定期間の停止が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)法律・規制等の変更によるリスク

当社グループは、酒税法、食品衛生法、独占禁止法関連法規、環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けています。特に、当社グループは酒類の製造・販売を主な事業の一つとしており、酒税法の規制を受けていることから、酒税の税率等が、酒税法改正により変更された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)知的財産権のリスク

当社グループは、国内外において事業活動を遂行していくうえで特許権、商標権等の知的財産権を取得、使用しています。知的財産権の取得、維持、保護、防衛が予定通りできなかった場合、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。

(12)訴訟のリスク

当社グループでは、事業の遂行に際して、法令・規制等を遵守し、コンプライアンス経営を推進しています。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及び従業員の法令等の違反の有無にかかわらず、訴訟提起がなされる可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)保有資産の価値変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14)退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	国名	契約品目	契約内容	締結年月
Pepsi Bottling Ventures LLC	Pepsi-Cola Company	U.S.A.	食品	フランチャイズ契約	昭和42年6月
ハーゲンダッツジャパン(株)	The Pillsbury Company	U.S.A.	食品	ハーゲンダッツアイスクリームのライセンス生産及び技術援助	昭和59年8月
サントリー(株)	Carlsberg Breweries A/S	Denmark	酒類	カールスバーグビールのライセンス生産	昭和61年6月
サントリー(株)	Allied Domecq Limited	U.K.	酒類・食品	共同事業提携	昭和63年10月
サントリー(株)	斗山ジャパン(株)	日本	酒類	韓国焼酎 鏡月の販売提携	平成7年12月
サントリー(株)	PepsiCo,Inc.	U.S.A.	食品	ペプシブランド商品のマスターフランチャイズ(マーケティング及び製造販売総代理)	平成9年12月
サントリーアライド(株)	Allied Domecq Spirits & Wine Limited	U.K.	酒類	日本における独占販売	平成10年5月
Suntory International Corp.	NCJV,Inc.	U.S.A.	食品	ジョイントベンチャー契約	平成11年7月
Pepsi Bottling Ventures LLC	Cadbury Schweppes Public Limited Company	U.S.A.	食品	フランチャイズ契約	平成11年7月
サントリー(株)	ユニリーバ・ジャパン(株)	日本	食品	リプトンブランド紅茶飲料に関する提携	平成12年9月
サントリー(株)	(株)福寿園	日本	食品	日本茶新製品の共同開発と商品展開における業務提携	平成15年7月
サントリー(株)	PepsiCo,Inc.	U.S.A.	食品	ゲータレードブランド商品のマスターフランチャイズ(マーケティング及び製造販売総代理)	平成15年12月
サントリー(株)	STARBUCKS CORPORATION	U.S.A.	食品	スターバックスブランドR T Dコーヒーの製造販売総代理	平成17年3月
サントリー(株)	Nestle Waters Marketing & Distribution S.A.S.	France	食品	ミネラルウォーター ヴィッテル、コントレックス、ペリエの輸入販売提携	平成17年7月
サントリー(株)	SAN PELLEGRINO S.p.A.	Italia	食品	ミネラルウォーター サンペレグリーノ、アクアパンナの輸入販売提携	平成17年7月

(株式移転)

平成21年2月12日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社「サントリーホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年2月16日付で同社を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等及び2. 財務諸表等の重要な後発事象の注記」に記載のとおりです。

(会社分割)

平成21年3月12日開催の臨時株主総会において、“グループ経営”と“事業執行”を分離させる新たなグループ経営体制の構築を目的として、平成21年4月1日付にて吸収分割の方法により、当社がコーポレート部門において営む事業を「サントリーホールディングス株式会社」に、当社の食品事業（飲料製造事業の一部及び健康食品事業を除く）を「サントリー食品株式会社」に、当社のワイン事業を「サントリーワインインターナショナル株式会社」にそれぞれ承継し、また同日付にて新設分割の方法により、当社の飲料製造事業の一部を「サントリープロダクツ株式会社」に、当社の健康食品事業を「サントリーウエルネス株式会社」に、当社が酒類営業部門（ワインを除く）において営む事業を「サントリーピア&スピリッツ株式会社」に、当社がビジネスサポート部門において営む事業を「サントリービジネスエキスパート株式会社」にそれぞれ承継することが決議されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等及び2. 財務諸表等の重要な後発事象の注記」に記載のとおりです。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当社が中心となって、各事業部門で幅広い研究開発活動を行ってまいり、当連結会計年度において、当社では食品事業部門、酒類事業部門の商品開発研究部署に加え、基盤技術の深度化を狙い商品技術部、健康科学研究所、コーポレート部門各研究所が連携して活動しており、大阪府の研究センター、技術開発センター及び神奈川県の商品開発センターの3拠点において研究活動を行いました。安心・安全で美味しい商品、高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく全社一丸となり新製品・新規事業の開発に努めました。

食品事業部門では、コーヒー豆の焙煎方法に工夫を凝らした「ボス シルキーブラック」や、豆と抽出方法にこだわりコクとすっきりさを両立させた「ボス プレミアムクリア」を商品化しました。新たなカテゴリーへの挑戦として、ブレンド茶市場攻略にむけた「三十丸」、野菜果汁飲料市場にむけた、野菜をまるごと使用し糖質20%オフ 1ですっきりしたおいしさの「野菜カロリー計画」、透明炭酸市場にむけた「ラッキーサイダー」を商品化しました。

健康分野では、青汁の製法を改良し、原料にもこだわったおいしく飲める「極の青汁」を3月にリニューアル発売するとともに、美容関連商品として美容サプリメント「フラバンジェノール+セラミド」、粉末タイプのコラーゲン「Milcolla [ミルコラ]」を4月に発売しました。また、スキンケア商品として美容ブランド「conoha」シリーズの「スキンケアソープグリーンティー」を3月に発売し、ペット用サプリメントとしては「ペットヘルス グルコサミン プラス」を2月に発売しました。9月に健康食品品質部を創設し、より安心・安全な商品をお客様にお届けする体制を整えました。

健康科学研究所では、アラキドン酸（ARA）やドコサヘキサエン酸（DHA）の研究を推進し、ARAの脳神経系での働きや血管内皮機能の改善等の成果を国際学会「ISSFAL2008」にて発表した他、DHA、エイコサペンタエン酸（EPA）とセサミン及びビタミンEの血液流動性と脂質代謝の改善効果をヒトで確認し発表しました。また、セサミンの20年以上にわたる研究が高い評価を受け「2008年度農芸化学技術賞」を受賞した他、「黒烏龍茶」の内臓脂肪低減効果、「ミルコラ」の肌状態改善効果、グルコサミン含有サプリメントの犬での関節炎改善効果、京漬物由来の植物性乳酸菌S - P T 84株による免疫賦活作用のメカニズムについて見出し発表しました。

### 1 野菜と果汁をミックスした当社商品及び主な他社商品平均との比較

酒類事業部門では、ビール部門で、伸長する新ジャンル市場において「ジョッキ生」「金麦」をリニューアルし、美味しさを更に向上させました。特に「金麦」は、多くのお客様の支持を得ることができました。ウイスキー部門では、「オールド」「リザーブ」「ローヤル」のリニューアルにより、スタンダード・ミドルクラスウイスキーの品質向上を図るとともに、「白州25年」「山崎蒸溜所 梅酒樽後熟」を開発し、プレミアムウイスキー市場の活性化に貢献しました。スピリッツ部門では、お客様の健康意識の一層の高まりに応え、2003年の「カロリー。」発売以来低アルコール飲料の先駆者として培ってきた技術を活かして糖類ゼロ 2のチューハイ「-196 ゼロドライ」を開発するとともに、さまざまな味わいが楽しめる「カロリー。」の展開や、カロリー20%オフ 3の梅酒「梅酒にしませんか。」等の開発を推進しました。ワイン部門では、消費者の安心・安全ニーズに応え「有機栽培ぶどうの美味しいワイン」や「酸化防止剤無添加ワイン」を発売しました。

### 2 栄養表示基準に基づき、100mlあたり糖類0.5g未満を「糖類ゼロ」としています

### 3 当社梅酒紙パック比

その他の事業部門では、サントリーフラワーズ(株)において、手入れが簡単でまとまりのある「ミリオンベルブーケ」、栄養系しだれピンカ「サンビーナス」をはじめ春夏向け27品種を商品化しました。秋冬向けにはマルコルミアを他社に先駆けて「ウインタークローバー」として発売し、好評の「ボンザマーガレット」の魅力のある花色の追加を含め6品種を上市しています。国内の開発拠点に加え、季節が逆転している豪州の合弁開発会社であるBonza Botanicals Pty Limitedを第2の開発拠点として2極開発体制で育種を加速化させており、特に「サンパラス」は先行する欧州市場で11品種のラインナップとなりました。また、国内では伸長する野菜苗分野に「サントリー 本気野菜」で参入し、従来の花苗にとらわれない幅広い開発を行いました。

また、当社が独自に開発した、土の代わりにウレタンをベースにした新素材「パフカル」の技術を使用し、土を使わない新たな屋上・壁面緑化システムを開発し、環境緑化事業「midorie（ミドリエ）」を本格的に展開しました。

なお、当社では、「青いバラ」について、カルタヘナ法に基づく第一種使用規程（切り花の用に供するための使用、栽培、保管、運搬及び廃棄並びにこれらに付随する行為）の許可申請を行い、1月31日付けで農林水産省及び環境省から承認を得ました。これを受け、「青いバラ」の発売を目指し商品化栽培技術を確立してきています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、食品事業部門110億円、酒類事業部門40億円、その他の事業部門7億円です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1兆5,130億円（前連結会計年度比181億円の増収）、前年同期比1.2%の増収となりました。利益は、原材料・包材費上昇の影響がありましたが、ビール事業を中心とした酒類事業部門の売上増（前連結会計年度比143億円の増収）に伴う利益増に加え、SCM活動によるコスト削減等により、売上総利益は7,155億円、前年同期比1.2%の増益、営業利益は813億円、前年同期比8.0%の増益、経常利益は792億円、前年同期比4.6%の増益となりました。

特別損益は、前連結会計年度の99億円の損失から、86億円の損失になりました。この主な要因は、前連結会計年度は固定資産売却益を26億円、固定資産廃棄損を55億円、減損損失を37億円計上したこと、当連結会計年度は固定資産売却益を27億円、固定資産廃棄損を45億円、たな卸資産評価損を17億円、減損損失を12億円計上したこと等によるものです。

以上の結果、当期純利益は321億円、前年同期比33.2%の増益となりました。  
また、1株当たり当期純利益は46円67銭、自己資本当期純利益率は8.1%となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて653億円減少の1兆1,462億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて472億円減少の5,763億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて181億円減少の5,692億円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、譲渡性預金の償還（243億円）、借入金の返済等により現金及び預金が93億円減少したこと等によるものです。また、固定資産の減少の主な要因は、公開株式の時価評価差額の減少等により投資有価証券が149億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて547億円減少の7,243億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて108億円減少の4,511億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて439億円減少の2,732億円となりました。

負債合計の減少の主な要因は、借入金の返済等により有利子負債が595億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて106億円減少の4,218億円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が238億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.1%から34.4%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の583円58銭から573円05銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産増強、販売力強化、品質向上、合理化を目的とし、当連結会計年度は、全体で575億円の設備投資を行いました。

食品事業部門におきましては、自動販売機の設置、生産増強、製造設備の更新等を中心に、447億円の設備投資を行いました。

酒類事業部門におきましては、製造設備の更新等を中心に、79億円の設備投資を行いました。

その他の事業部門におきましては、店舗設備を中心に、48億円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
榛名工場	群馬県 渋川市	食品	食品製造設備	4,665	5,117	212	4,768 (143,661)	-	14,763	127
木曾川工場	愛知県 犬山市	食品 酒類	食品・洋酒等 製造設備	2,035	2,507	76	651 (63,998)	-	5,270	87
高砂工場	兵庫県 高砂市	食品 酒類	食品・洋酒等 製造設備	5,976	3,959	133	4,751 (149,998)	-	14,820	104
白州蒸溜所 白州水工場	山梨県 北杜市	酒類 食品	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備、食品製造 設備	4,566	5,893	318	4,018 (1,222,126) [2,958]	-	14,797	103
山崎蒸溜所	大阪府 三島郡 島本町	酒類	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備、洋酒等製 造設備	2,022	1,048	88	1,133 (74,504) [1,366]	-	4,294	61
近江エージン グセラ	滋賀県 東近江市	酒類	ウイスキー原 酒貯蔵設備	1,723	521	3	2,333 (567,739)	-	4,582	4
梓の森工場	栃木県 栃木市	酒類	洋酒等・ワイ ン製造設備	3,741	2,584	35	1,247 (608,580) [2,857]	-	7,608	78
大阪工場	大阪府 大阪市港区	酒類	洋酒等・ワイ ン製造設備	1,783	1,279	53	1 (158) [47,165]	-	3,118	74
利根川ビール 工場	群馬県 邑楽郡 千代田町	酒類	ビール製造設 備	5,678	1,885	173	4,419 (279,805)	-	12,156	105
武蔵野ビール 工場	東京都 府中市	酒類	ビール・洋酒 等製造設備	5,104	1,812	153	1,077 (99,716)	-	8,148	145
京都ビール工 場	京都府 長岡京市	酒類	ビール・洋酒 等製造設備	4,842	1,375	124	775 (113,175) [7,341]	-	7,118	142
九州熊本工場	熊本県 上益城郡 嘉島町	酒類 食品	ビール・食品 製造設備	5,496	549	218	4,332 (407,751)	-	10,597	10

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 （面積㎡）	その他	合計	
登美の丘ワイ ナリー	山梨県 甲斐市	酒類	ワイン製造設 備	642	115	16	199 (1,215,307)	79	1,052	17
サントリー ワールド ヘッ ドクォーター ズ	東京都 港区他	食品 酒類 その他	その他設備	18,028	1,215	1,382	13,629 (505,307) [15,789]	-	34,256	1,233
各支社、支店	北海道 札幌市 北区他	酒類	その他設備	303	13	124	205 (4,413) [310]	-	647	1,167
研究所	大阪府 三島郡 島本町他	食品 酒類 その他	研究開発用設 備・研修施設	4,505	551	1,610	536 (62,474)	-	7,204	406
本社他	大阪府 大阪市北区 他	食品 酒類 その他	その他設備	8,493	1,222	4,155	1,251 (158,242) [7,485]	-	15,122	539

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 （面積㎡）	その他	合計	
サントリー フーズ㈱	本社他 （東京都 港区他）	食品	自動販売機 その他設備	105	1	30,735	316 (3,568)	-	31,158	1,155 [147]
サントリービ バレッジプロ ダクツ㈱	神奈川綾瀬 工場他 （神奈川県 綾瀬市他）	食品	食品製造設備	5,898	6,794	225	-	-	12,918	158 [14]
サントリー興 産㈱	本社他 （大阪府大 阪市北区 他）	その他	賃貸用不動産	3,118	15	14	10,377 (191,884)	-	13,526	10 [6]

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 （面積㎡）	その他	合計	
Pepsi Bottling Ventures LLC 他1社	本社他 （米国ノー スカロラ イナ州他）	食品	食品製造設備 その他設備	5,095	5,887	800	1,276 (887,102)	-	13,059	2,091 [24]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 各事業所には、事務所、倉庫並びに社宅等を含んでいます。
3. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定は含まれていません。
4. Pepsi Bottling Ventures LLCの他1社は、Meadowbrook Distributing Corp.です。
5. 提出会社は土地及び建物の一部を貸与しています。  
連結会社以外への貸与中の土地は403百万円、建物は145百万円です。
6. サントリーフーズ㈱は土地及び建物の一部を貸与しています。  
連結会社以外への貸与中の土地は244百万円、建物は37百万円です。
7. サントリー興産㈱は土地及び建物の一部を貸与しています。  
連結会社以外への貸与中の土地は3,117百万円、建物は971百万円です。

8. 賃借している土地の面積は [ ] で外書きしています。なお、連結会社以外からの賃借設備のうち、主要な設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (百万円)
サントリー(株)	本社他 (大阪府大阪市北区他)	食品 酒類 その他	土地、建物	8,327
サントリー(株)	九州熊本工場他 (熊本県上益城郡嘉島町他)	酒類 食品	製造設備	2,731
サントリー(株)	本社他 (大阪府大阪市北区他)	食品 酒類 その他	コンピュータシステム	954
サントリーフーズ(株)	本社他 (東京都港区他)	食品	自動販売機	6,817
(株)ティップネス	各店舗他 (東京都世田谷区他)	その他	店舗設備他	2,385

9. 現在休止中の主要な設備はありません。

10. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。ただし、提出会社の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成20年12月31日現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了予定
サントリー天然 水南アルプス(株) 白州工場	山梨県 北杜市	食品	製造設備新設 物流設備新設	13,000	-	自己資金	平成20年11月	平成22年1月
サントリー(株) 九州熊本工場	熊本県 上益城郡 嘉島町	食品	製造設備新設	2,970	2,523	自己資金	平成19年11月	平成22年2月
サントリー(株) 武蔵野ビール 工場	東京都 府中市	酒類	製造設備更新	2,220	1,486	自己資金	平成19年5月	平成21年10月
サントリー(株) 京都ビール工場	京都府 長岡京市	酒類	製造設備更新	1,677	703	自己資金	平成20年3月	平成22年3月
Cerebos Pacific Ltd.	タイ国 チョンブリ県	食品	製造設備新設	5,290	651	自己資金	平成20年4月	平成21年10月
Cerebos Pacific Ltd.	マレーシア国 セランゴール州	食品	製造設備新設	2,175	412	自己資金	平成20年1月	平成22年2月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 重要な設備の除却、売却

平成20年12月31日現在実施中又は計画している重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	-	当社は単元株制度 を採用していま せん。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(注) 定款に、以下の定めを設けています。

当会社の株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。

ただし、寿不動産株式会社、当会社取締役、当会社監査役、当会社相談役、当会社顧問もしくは当会社従業員  
持株会のいずれか二者間の譲渡による取得については、前項の承認があったものとみなす。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年12月1日	-	687,136	-	30,000	6	5,510

(注) 当社の100%子会社であったサントリーファイナンス(株)を吸収合併したことによります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	2	1	-	44	51	-
所有株式数 (株)	-	27,485,448	-	617,408,764	6,850,748	-	35,391,236	687,136,196	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.00	-	89.85	1.00	-	5.15	100.00	-

(注) 平成21年2月12日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社「サントリーホールディングス株  
式会社」を設立することが承認可決され、平成21年2月16日付で同社を設立し、当社は同社の完全子会社とな  
りました。これにより、所有者別状況は、本報告書提出日現在におきましては、次のとおりとなっています。

株主数(人) 1

所有株式数(株) 687,136,196

所有株式数の割合(%) 100.00

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.33
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	31,008	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	6,871	1.00
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
アライドドメックネザー ランズピー・ブイ (常任代理人 ファブリス・ オダン)	オランダ王国ブレダ4815NG スタディオ ンストラート38 (東京都文京区後楽二丁目3番21号住友不 動産飯田橋ビル5階)	6,850	1.00
財団法人サントリー生物有機 科学研究所	大阪府三島郡島本町若山台一丁目1番1号	3,590	0.52
計	-	682,753	99.36

(注)平成21年2月12日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社「サントリーホールディングス株式  
会社」を設立することが承認可決され、平成21年2月16日付で同社を設立しました。これにより、大株主の状況  
は、本報告書提出日現在におきましては、次のとおりとなっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントリーホールディングス 株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	687,136	100.00
計	-	687,136	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 687,136,196	687,136,196	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	687,136,196	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、利益配分を行っています。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当期は、業績の状況及び経営環境等を勘案し、平成21年3月30日の定時株主総会決議により、1株当たり年6円、総額4,122百万円の配当を実施しました。その結果、当期の配当性向は、17.3%（連結配当性向は12.9%）となります。

内部留保資金については、設備投資等に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

なお、第85期の剰余金の配当については平成20年3月28日の定時株主総会で決議を行いました。これに基づき、1株当たり年5円、総額3,435百万円の配当を実施しました。

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 取締役社長 (代表取締役)		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和46年4月 ソニー商事㈱入社 昭和49年6月 当社入社 昭和56年8月 大阪支店長就任 昭和57年6月 取締役就任 昭和59年6月 常務取締役就任 昭和62年6月 専務取締役就任 平成元年3月 取締役副社長就任 平成13年3月 取締役社長就任（現任） 平成14年3月 取締役会長就任（現任） 平成14年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任（現任） 平成21年2月 サントリーホールディングス㈱代表取締役会長兼社長就任（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役副社長 (代表取締役)		鳥井 信吾	昭和28年1月18日生	昭和55年4月 伊藤忠商事㈱入社 昭和58年6月 当社入社 平成2年3月 生産企画部長就任 平成4年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成13年3月 専務取締役就任 平成15年3月 取締役副社長就任(現任) 平成19年3月 寿不動産㈱代表取締役就任(現任) 平成21年2月 サントリーホールディングス㈱代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	-
取締役副社長	食品カンパニー長	古平 昭信	昭和18年7月29日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年8月 宣伝事業部長就任 平成3年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成15年3月 専務取締役就任 平成15年10月 食品カンパニー長就任(現任) 平成18年3月 取締役副社長就任(現任)	(注)3	-
取締役副社長	経営企画本部長	青山 繁弘	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年8月 営業推進本部長就任 平成6年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成15年3月 専務取締役就任 平成18年3月 取締役副社長就任(現任) 平成19年9月 経営企画本部長就任(現任)	(注)3	-
専務取締役	外食・開発カンパニー長	酒井 朋久	昭和27年10月8日生	昭和51年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年6月 当社入社 平成2年8月 情報システム事業部長就任 平成8年3月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成17年3月 外食・開発カンパニー長就任(現任) 平成18年3月 専務取締役就任(現任)	(注)3	-
専務取締役	酒類カンパニー長	内藤 俊一	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年8月 人事部部長就任 平成14年3月 取締役就任 平成17年3月 常務取締役就任 平成18年3月 専務取締役就任(現任) 平成19年9月 酒類カンパニー長就任(現任)	(注)3	-
専務取締役	CSR・コミュニケーション本部長	寺澤 一彦	昭和20年11月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 ワイン事業部長就任 平成14年3月 取締役就任 平成16年3月 常務取締役就任 平成19年3月 専務取締役就任(現任) 平成19年9月 CSR・コミュニケーション本部長就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	社会活動部長	筑紫 勝麿	昭和22年1月31日生	昭和45年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成12年6月 同省造幣局長 平成15年3月 退官 平成15年6月 当社顧問就任 平成15年9月 常務取締役就任(現任) 平成21年2月 社会活動部長就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	首都圏営業本部長	丸山 紘史	昭和20年7月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 食品事業部長就任 平成9年3月 取締役就任 平成15年3月 常務取締役就任(現任) 平成19年9月 首都圏営業本部長就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	品質保証本部長	神谷 有二	昭和24年11月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 生産研究推進部長就任 平成14年3月 取締役就任 平成18年3月 常務取締役就任(現任) 平成20年3月 品質保証本部長就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	食品事業部長 兼 食品カンパニー副カンパニー長	山本 弘文	昭和22年3月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年3月 健康食品事業部長就任 平成15年3月 取締役就任 平成15年10月 食品カンパニー副カンパニー長就任(現任) 平成18年3月 常務取締役就任(現任) 平成18年3月 食品事業部長就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	営業統括本部長	田中 保徳	昭和24年9月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年10月 広域営業本部長就任 平成15年3月 取締役就任 平成19年3月 常務取締役就任(現任) 平成19年9月 営業統括本部長就任(現任)	(注)4	-
常務取締役	ビール事業部長 兼 酒類カンパニー副カンパニー長	相場 康則	昭和24年5月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 ビール事業部長就任 平成15年3月 取締役就任 平成19年3月 常務取締役就任(現任) 平成19年9月 ビール事業部長就任(現任) 平成19年9月 酒類カンパニー副カンパニー長就任(現任)	(注)4	-
常務取締役	食品生産開発本部長	垣見 吉彦	昭和27年3月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 ビール生産部長就任 平成15年3月 取締役就任 平成18年9月 食品生産開発本部長就任(現任) 平成19年3月 常務取締役就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	ビール生産研究本部長	仙木 伸介	昭和27年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 S C M推進部長就任 平成15年3月 取締役就任 平成18年4月 ビール生産研究本部長就任(現任) 平成19年3月 常務取締役就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	R & D推進部長	辻村 英雄	昭和29年6月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 食品商品開発研究所長就任 平成16年3月 取締役就任 平成18年3月 R & D推進部長就任(現任) 平成20年3月 常務取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	海外酒類事業部長 兼 酒類カンパニー副カンパニー長	永田 靖一	昭和22年7月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年9月 海外事業推進部長就任 平成15年3月 取締役就任(現任) 平成18年3月 海外酒類事業部長就任(現任) 平成18年3月 酒類カンパニー副カンパニー長就任(現任) 平成18年3月 サントリーアライド(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
取締役	東海・北陸営業本部長	牛尾 行孝	昭和25年10月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年9月 首都圏営業本部長就任 平成15年3月 取締役就任(現任) 平成20年3月 東海・北陸営業本部長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	市場開発本部長	島岡 知正	昭和24年8月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 ビール・R T D営業部長就任 平成16年3月 取締役就任(現任) 平成16年9月 市場開発本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	上海支店長	岡田 芳和	昭和24年12月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 三得利(中国)投資有限公司総経理就任(現任) 平成14年9月 上海支店長就任(現任) 平成16年3月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	調達開発部長	引田 耕治	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 九州支社長就任 平成17年3月 取締役就任(現任) 平成20年3月 調達開発部長就任(現任)	(注)3	-
取締役		白井 省三	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 外食・開発カンパニー長就任 平成17年3月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	スピリッツ事業部長	馬瀬 紀夫	昭和28年12月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年10月 東京秘書部長就任 平成17年3月 取締役就任(現任) 平成20年4月 スピリッツ事業部長就任(現任)	(注)4	-
取締役	技術開発部長	小嶋 幸次	昭和27年5月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 技術開発部長就任(現任) 平成17年3月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	人事部長	栗原 信裕	昭和30年1月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年3月 人事部部長就任 平成17年3月 取締役就任(現任) 平成17年3月 人事部長就任(現任) 平成21年3月 サントリーフーズ(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役	C S R・コミュニケーション本部副本部長	品治 利典	昭和24年10月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年3月 法務部長就任 平成16年3月 コンプライアンス推進部部長就任 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成19年9月 C S R・コミュニケーション本部副本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	広域営業本部長	岡村 美孝	昭和25年6月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年9月 広域営業本部長就任(現任) 平成18年3月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	近畿営業本部長	小郷 三朗	昭和29年8月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年9月 S C M本部長就任 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成20年3月 近畿営業本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	九州支社長	内村 正一郎	昭和26年7月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年1月 九州支社長就任(現任) 平成19年3月 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	戦略開発本部長	鳥井 信宏	昭和41年3月10日生	平成9年4月 当社入社 平成18年4月 ビール事業部プレミアム戦略部長就任 平成19年3月 取締役就任(現任) 平成20年4月 戦略開発本部長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経本部長	千地 耕造	昭和31年8月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年3月 経本部長就任(現任) 平成20年3月 取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		桐生 正一	昭和22年2月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年3月 取締役就任 平成16年3月 コンプライアンス推進部長就任 平成18年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		中谷 和夫	昭和23年9月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 取締役就任 平成17年9月 品質保証本部長就任 平成20年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		天野 実	昭和23年2月17日生	昭和51年4月 裁判官任官 昭和55年3月 裁判官退官 昭和55年5月 弁護士登録(現任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		内田 和成	昭和26年10月31日生	昭和60年1月 ㈱ポストン・コンサルティング・グループ入社 平成11年11月 同社シニア・ヴァイス・プレジデント就任 平成12年6月 同社日本代表就任 平成16年12月 同社日本代表退任 平成18年3月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 早稲田大学大学院商学研究科教授就任(現任)	(注)5	-
計						-

- (注) 1. 取締役副社長 鳥井信吾は専務取締役 酒井朋久の義兄です。  
 2. 監査役 天野実及び内田和成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 3. 当該取締役の任期は平成21年3月31日までです。  
 4. 当該取締役の任期は平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 5. 当該監査役の任期は平成21年3月31日までです。  
 6. 当該監査役の任期は平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業理念である「人と自然と響きあう」の実現を目指し、経営の効率性を高めつつ、地域社会、お客様、取引先等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ち、企業として社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの拡充を進めています。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 機関・役員体制

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監査役制度を採用しています。当社の取締役は31名となっており、また、当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役となっています。

取締役会では、経営方針、事業計画、組織、資金調達等、経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、各部門（各カンパニー、コーポレート部門及びビジネスサポート部門）、各関係会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。なお、取締役の任期につきましては、経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するため、1年としています。

また、取締役会の他、グループ経営戦略会議を開催し、当社グループ全体の具体的経営課題の検討や協議を行うことで効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

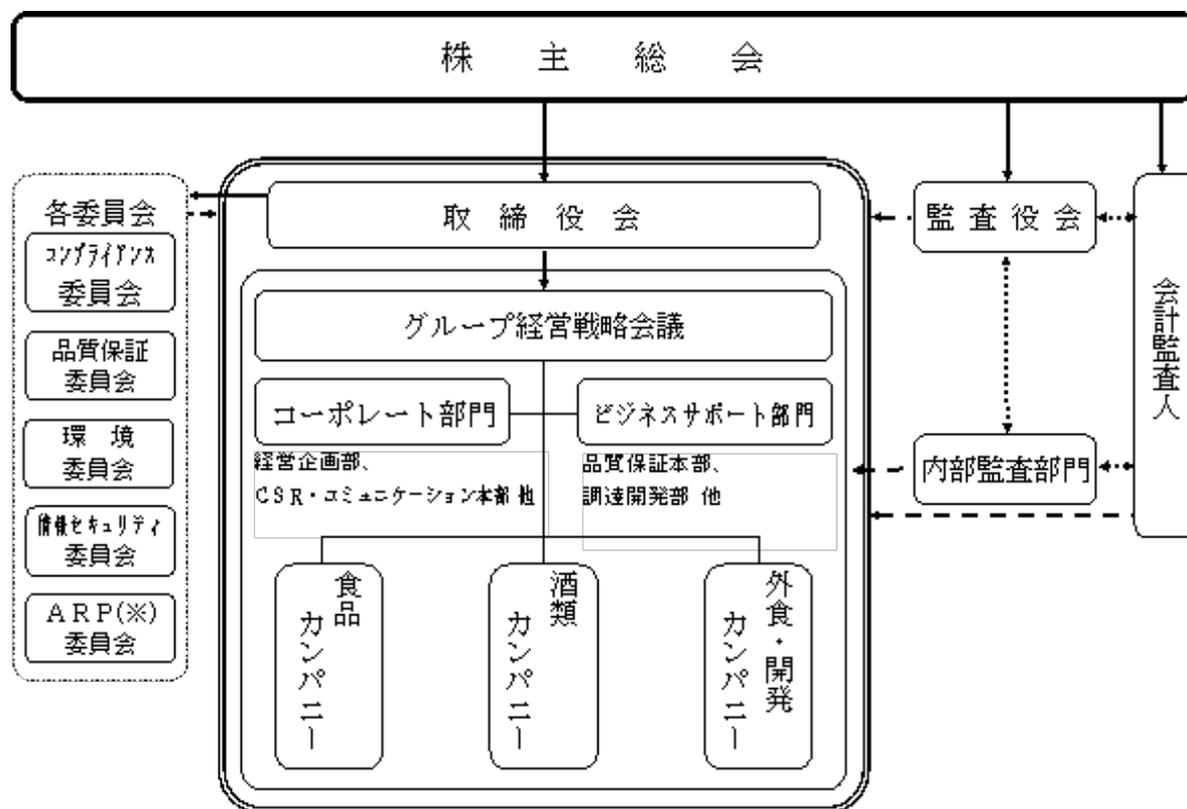
監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議その他重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行をはじめ、内部統制システムの整備状況、グループ経営に関わる全般の職務執行状況について監査を実施しています。

社外監査役の天野実氏は当社の顧問弁護士です。天野実氏の弁護士報酬につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により決定しています。また、社外監査役の内田和成氏は早稲田大学大学院商学研究科教授及び㈱ポストン・コンサルティング・グループ シニア・アドバイザーを兼務しています。なお、当社は㈱ポストン・コンサルティング・グループとの間にコンサルティングの取引関係がありますが、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、会計監査人につきましては、監査法人トーマツを会計監査人として選任し、会計監査を受けています。これにより、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受けています。

当社グループ各部門の業務実施状況等の検証につきましては、社内規定に基づき、内部監査部門（グループ監査部・12名）が当社及び関係会社の監査を実施し、業務の適正な執行に関わる健全性の維持に努めています。監査役との間では必要に応じて情報交換を行う等、監査の実効性の確保を図っています。また、会計監査人による監査結果報告に関しては、監査役及びグループ監査部の責任者が出席し、相互に意見交換や情報の共有化を行う等、会計監査人、監査役、グループ監査部相互の意見交換・情報交換の機会を設け、連携を図っています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(※) ARP=Alcohol-Related Problems=WHOが定義した用語で「アルコール関連問題」の意

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- ( )取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・「『人と自然と響きあう』という企業理念を共通の志として、コンプライアンスを最優先し、社会的な倫理のうえに事業活動を展開する」というサントリーグループ企業倫理綱領を取締役、従業員の行動規範としています。
  - ・取締役は、コンプライアンス経営の実践のため、法令・定款並びに企業倫理の遵守を率先垂範し、コンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとしています。
- ( )使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・コンプライアンス委員会及びコンプライアンス推進部を設置し、グループ会社を含めたコンプライアンス体制の構築支援を行い、取締役会・グループ経営戦略会議・監査役会に対し、審議内容及び活動が報告されるものとしています。また、コンプライアンスホットライン窓口を社内外に設置し、グループ従業員等がコンプライアンス上の問題点を直接報告できる体制としています。
- ( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役は、重要な文書等の情報を法令及び社内規定に従い、保存管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしています。
  - ・社内の重要文書の保存及び管理について、社内規定等を必要に応じて見直すとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ・ガバナンス体制を構築・整備しています。
- ( )損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・経営上の戦略的意思決定は、グループ経営戦略会議において審議し、取締役会に付議しています。
  - ・業務執行上のリスクは、各取締役が対応について責任を持ち、重要なリスクについて、取締役会・グループ経営戦略会議において、分析・評価を行い、改善策を審議・決定するものとしています。
  - ・重要なリスクは、取締役会の委嘱を受けたコンプライアンス・品質保証・環境・情報セキュリティ・AR Pの各委員会において、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、新たに生じた重要なリスクは、取締役会・グループ経営戦略会議において、対応を決定するものとしています。
  - ・CSR本部のもとと全社横断的な重要リスクに対するPDCAサイクルを維持・促進し、トータルリスクマネジメントを実践しています。
- ( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・全社的目標を定め、担当取締役はその目標達成のための効率的な方法を定めています。
  - ・担当取締役は、目標達成の進捗状況について、取締役会・グループ経営戦略会議で確認し、対応策を報告するものとしています。
  - ・各取締役は適切に業務を分担し、責任権限規定に基づき、効率的な意思決定を図るものとしています。
- ( )当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・サントリーグループ倫理綱領を定め、国内外のグループ会社に周知するとともに、各社の行動規範等を遵守させるものとしています。
  - ・必要に応じグループ会社を取締役・監査役を派遣し、適正な業務執行・意思決定やそれらに対する監督又は監査を実施しています。
  - ・社内規定により、一定の事項については当社の関連部署・担当部署との協議・報告を義務付け、又は当社取締役会・グループ経営戦略会議の承認を得るものとしています。
  - ・財務報告の適正の確保に向けた内部統制体制を整備・構築しています。
- ( )取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役は取締役会及びグループ経営戦略会議に出席し、代表取締役及び業務執行担当取締役は、業務執行を報告しています。
  - ・取締役及び従業員等は、監査役が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合、迅速かつ的確に対応することとしています。
  - ・監査役と当社子会社の監査役又は内部監査部門との意思疎通がなされるように努めています。また、監査役会は代表取締役社長及び会計監査人と意見交換の機会を設けるものとしています。
- ( )監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役が必要とした場合、協議のうえ、監査役の職務を補助する使用人を置き、当該使用人の取締役からの独立性の確保に努めることとしています。

### C S R活動

当社グループは、創業以来一貫して独自のC S R活動を継続しています。当連結会計年度は、従来の文化・社会活動に加え、水のサステナビリティを目指した活動を展開し、水源涵養を目的とした森林の整備・保全を行うなど、環境経営への取り組みを継続して強力に推進しました。

#### (3)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

##### 監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士は、東誠一郎、生越栄美子、溝口聖規の3氏、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補等7名並びにその他3名です。

#### (4)監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する報酬は、次のとおりです。

##### 監査法人トーマツ

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬	46百万円
上記以外の報酬	14百万円

#### (5)株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合で、株主に割当てを受ける権利を与える場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

#### (6)中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

#### (7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨定款に定めています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産	1					
1.現金及び預金		132,286		123,006		
2.受取手形及び売掛金	3	217,931		205,552		
3.有価証券		59,126		34,351		
4.たな卸資産		161,891		158,440		
5.繰延税金資産		16,298		17,700		
6.その他		37,424		38,062		
貸倒引当金		1,522		849		
流動資産合計		623,435	51.5	576,264	50.3	
固定資産	1					
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		317,313		314,667		
減価償却累計額		181,944	135,369	183,630	131,037	
(2)機械装置及び運搬具		342,736		338,653		
減価償却累計額		274,346	68,389	266,682	71,971	
(3)工具、器具及び備品		214,753		212,943		
減価償却累計額		173,944	40,808	167,386	45,556	
(4)土地			80,050		81,852	
(5)その他		14,981		11,383		
減価償却累計額		3,399	11,582	2,469	8,914	
有形固定資産合計			336,200		339,331	29.6
2.無形固定資産						
(1)のれん			24,750		20,116	
(2)その他			12,358		12,278	
無形固定資産合計			37,109		32,395	2.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		118,587		103,644	
(2)その他			101,594		99,479	
貸倒引当金			6,171		5,610	
投資その他の資産合計			214,010	17.7	197,512	17.2
固定資産合計			587,320	48.5	569,240	49.6
繰延資産			654	0.0	647	0.1
資産合計			1,211,410	100.0	1,146,152	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	119,296		117,598	
2. 短期借入金	1	85,594		58,511	
3. 1年以内償還社債		6,151		16,290	
4. 未払酒税		39,327		39,699	
5. 未払消費税等		5,394		6,079	
6. 未払法人税等		14,574		17,498	
7. 未払金		75,624		78,349	
8. 未払費用		69,130		66,627	
9. 賞与引当金		6,955		7,349	
10. その他		39,804		43,078	
流動負債合計		461,853	38.1	451,083	39.4
固定負債					
1. 社債		88,141		75,192	
2. 長期借入金	1	144,415		114,829	
3. 退職給付引当金	1	11,087		13,348	
4. 繰延税金負債		28,591		24,288	
5. その他		44,884		45,579	
固定負債合計		317,120	26.2	273,238	23.8
負債合計		778,973	64.3	724,322	63.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		30,000		30,000	
2. 資本剰余金		5,510		5,510	
3. 利益剰余金		341,699		370,331	
株主資本合計		377,210	31.1	405,842	35.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		24,132		14,804	
2. 繰延ヘッジ損益		726		3,464	
3. 為替換算調整勘定		380		23,417	
評価・換算差額等合計		23,786	2.0	12,077	1.0
新株予約権		8	0.0	12	0.0
少数株主持分		31,431	2.6	28,053	2.4
純資産合計		432,436	35.7	421,830	36.8
負債純資産合計		1,211,410	100.0	1,146,152	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,494,833	100.0		1,512,960	100.0
売上原価	1		787,615	52.7		797,457	52.7
売上総利益			707,217	47.3		715,502	47.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費及び手数料		299,171			298,405		
2. 広告宣伝費		53,443			53,805		
3. 運搬費及び保管費		47,426			48,303		
4. 労務費		112,596			116,174		
5. 減価償却費		22,736			19,314		
6. その他	1	96,573	631,948	42.3	98,194	634,198	41.9
営業利益			75,269	5.0		81,304	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		4,170			2,620		
2. 受取配当金		2,067			1,785		
3. 為替差益		1,188			-		
4. 持分法による投資利益		1,035			-		
5. 雑収入		2,330	10,792	0.8	2,439	6,844	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		6,415			5,940		
2. 為替差損		-			1,550		
3. 製品処分損		1,812			-		
4. 雑支出		2,065	10,293	0.7	1,430	8,920	0.6
経常利益			75,768	5.1		79,228	5.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,608			2,740		
2. 補助金収入		-			1,437		
3. その他		534	3,142	0.2	604	4,783	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産廃棄損	3	5,489			4,530		
2. 減損損失	4	3,663			1,204		
3. たな卸資産評価損		-			1,722		
4. その他		3,872	13,025	0.9	5,889	13,345	0.9
税金等調整前当期純利益			65,885	4.4		70,665	4.7
法人税、住民税及び事業税		26,763			30,164		
法人税等調整額		6,022	32,786	2.2	1,434	31,598	2.1
少数株主利益			9,025	0.6		6,999	0.5
当期純利益			24,074	1.6		32,067	2.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高（百万円）	30,000	5,510	318,621	354,132	29,335	862	1,205	27,267	-	30,524	411,925
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			2,748	2,748							2,748
当期純利益			24,074	24,074							24,074
在外連結子会社退職給付債務取崩額			1,775	1,775							1,775
新規持分法適用による減少高			26	26							26
在外連結子会社の資産再評価に伴う増加高			3	3							3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					5,203	136	1,585	3,481	8	906	2,566
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	23,078	23,078	5,203	136	1,585	3,481	8	906	20,511
平成19年12月31日残高（百万円）	30,000	5,510	341,699	377,210	24,132	726	380	23,786	8	31,431	432,436

（注） は、欧州連結子会社であるMorrison Bowmore Distillers Limitedの退職給付債務の譲渡契約締結に伴うものです。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日残高（百万円）	30,000	5,510	341,699	377,210	24,132	726	380	23,786	8	31,431	432,436
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			3,435	3,435							3,435
当期純利益			32,067	32,067							32,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					9,327	2,738	23,797	35,864	3	3,377	39,238
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	28,631	28,631	9,327	2,738	23,797	35,864	3	3,377	10,606
平成20年12月31日残高（百万円）	30,000	5,510	370,331	405,842	14,804	3,464	23,417	12,077	12	28,053	421,830

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		65,885	70,665
減価償却費		46,130	37,554
受取利息及び受取配当金		6,237	4,405
支払利息		6,415	5,940
減損損失		3,663	1,204
有価証券等の評価損益及び売却損益		857	161
固定資産廃棄損		5,489	4,530
固定資産売却益		2,608	2,740
売上債権の増加額( )又は減少額		10,071	8,757
たな卸資産の増加額( )又は減少額		845	5,405
仕入債務の増加額又は減少額( )		3,486	394
未払酒税・消費税等の増加額又は減少額 ( )		661	1,089
その他		4,403	719
小計		117,599	117,025
利息及び配当金の受取額		7,153	5,594
利息の支払額		6,394	6,122
法人税等の支払額		15,237	27,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,121	88,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		2,749	1,609
有価証券の売却、償還による収入		3,858	2,053
短期貸付金の純増減額		496	339
長期貸付金の回収による収入		35	33
有形、無形固定資産の取得による支出		62,127	54,716
有形、無形固定資産の売却による収入		18,200	8,353
投資有価証券の取得による支出		5,694	4,706
投資有価証券の売却、償還による収入		20,136	178
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出		-	4,416
その他		334	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,178	54,912

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパー純 増減額		871	21,195
長期借入れによる収入		5,001	1,286
長期借入金の返済による支出		40,419	35,076
長期預け金の減少額		2,631	1,452
社債の発行による収入		4,495	6,369
社債の償還による支出		6,006	5,640
配当金の支払額		2,748	3,435
少数株主への配当金の支払額		8,239	6,351
その他		54	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,360	62,525
現金及び現金同等物に係る換算差額		156	4,765
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ( )		30,739	33,572
現金及び現金同等物の期首残高		159,014	189,753
現金及び現金同等物の期末残高	1	189,753	156,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲	<p>(1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他123社で、主要な会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、会社の設立等により、江蘇三得利(淮安)?酒有限公司等を、当連結会計年度より連結子会社に加えています。また、当社の連結子会社であるモンテ物産(株)はモンテ物産福岡(株)等を吸収合併しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は(株)サンロードです。</p> <p>非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他122社で、主要な会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、株式の新規取得等により、井筒まい泉(株)等を、当連結会計年度より連結子会社に加えています。また、当社の連結子会社であるサントリー興産(株)は(株)辻長等を吸収合併しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社はMozart Distillerie GmbHです。</p> <p>非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
2. 持分法の適用	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。持分法適用の関連会社は9社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。</p> <p>なお、在外連結子会社のうち4社の財務諸表ではその子会社及び関連会社7社について持分法が適用されていますが、連結上修正せずそのまま連結しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンロード他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。持分法適用の関連会社は11社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。</p> <p>なお、在外連結子会社のうち3社の財務諸表ではその子会社及び関連会社10社について持分法が適用されていますが、連結上修正せずそのまま連結しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Mozart Distillerie GmbH他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度	<p>連結子会社のうち(株)ダイナック、Cerebos Pacific Limited及びその子会社29社他2社は決算期が9月30日のため、10月1日から9月30日までの期間を連結しています。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ダイナック、Cerebos Pacific Limited及びその子会社27社、他4社を除き連結決算日と一致しています。</p> <p>当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
4. 会計処理基準	<p>(1) 重要な資産及び負債の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          満期保有目的の債券          ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          ...時価法</p> <p>たな卸資産          ...主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しています。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。在外連結子会社は主として定額法を採用しています。          なお、主な耐用年数は次のとおりです。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 2～17年          工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産          主に定額法を採用しています。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。</p>	<p>(1) 重要な資産及び負債の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          満期保有目的の債券          ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          ...時価法</p> <p>たな卸資産          ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定額法を採用しています。          なお、主な耐用年数は次のとおりです。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 2～17年          工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産          主として定額法を採用しています。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上していません。</p> <p>賞与引当金                      賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく当連結会計年度末要支給額(1,890百万円)を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は主として売買に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上していません。</p> <p>賞与引当金                      賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく当連結会計年度末要支給額(3,584百万円)を計上しています。</p> <p>なお、当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成21年3月12日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を支給することが決議されました。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は主として売買に準じた会計処理によっています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      当社及び国内連結子会社は、当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を回避する目的で行っているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しています。ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理によっています。なお、現地会計基準に従って処理している在外連結子会社のデリバティブ取引については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用していません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      当社及び国内連結子会社は、当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を回避する目的で行っているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しています。ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理によっています。なお、現地会計基準に従って処理している在外連結子会社のデリバティブ取引については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用していません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6. のれん及び負ののれんの償却	<p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。</p> <p>また、米国連結子会社等の一部在外連結子会社については、「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号 2001年6月）等を適用し、のれんについて償却を行わず、減損テストを每期実施し、減損が発生した場合には減損を認識しています。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。</p> <p>また、米国連結子会社等の一部在外連結子会社については、「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号 2001年6月）等を適用し、のれんについて償却を行わず、減損テストを每期実施し、減損が発生した場合には減損を認識しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (資金の範囲の変更) 従来、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資としていましたが、資金管理活動の実情について見直しを行なった結果、当連結会計年度より取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資に変更しています。この変更により、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )」並びに「現金及び現金同等物の期末残高」が3百万円それぞれ減少しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。なお、これによる影響は軽微です。	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用しています。この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していました棚卸資産の処分に係る費用2,331百万円を売上原価に計上するとともに、当連結会計年度末時点で保有している棚卸資産に係る簿価切下げ額のうち、前連結会計年度に係る1,722百万円については特別損失に計上しています。これにより、営業利益は2,499百万円、経常利益は168百万円、税金等調整前当期純利益は1,890百万円減少しています。 なお、当会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。そのため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益は568百万円、経常利益は180百万円、税金等調整前中間純利益は1,964百万円多く計上されています。

<p>前連結会計年度                      (自 平成19年1月1日                      至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成20年1月1日                      至 平成20年12月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)                      当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)                      当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっていましたが、当社及び食品又は酒類を製造する国内連結子会社は当連結会計年度より定額法に変更しています。この変更は、キャッシュ・フローの平準化を目的として行っているリース取引の重要性が増してきたことを契機に、当連結会計年度において、主要な設備投資の効果について見直しを行った結果、当社及び食品又は酒類を製造する国内連結子会社の有形固定資産は、長期かつ安定的に使用され、主要な資産である機械設備の陳腐化リスクも小さく、また修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益の対応をより適切に行うものであります。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は7,519百万円減少し、営業利益は7,161百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,214百万円それぞれ増加しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。                      (追加情報)                      当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。                      この結果、営業利益は2,327百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,360百万円それぞれ減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。                      (負債計上を中止した項目に関する会計処理)                      当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しています。この適用に伴い、従来は、法人税法の規定に基づきギフト券に係る負債の一定部分を取り崩して収益計上していましたが、ギフト券の将来回収見込額を「長期未払金」(固定負債の「その他」)に計上する方法に変更しました。                      この変更に伴う「長期未払金」の調整額589百万円を「償却済ギフト券回収損」として特別損失の「その他」に含めて計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,151</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,500</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,676</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,086</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期 借入金2,276百万円を含 みます。)</td><td style="text-align: right;">15,308</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,967</td></tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券 36,907百万円</p> <p>3. 売掛債権流動化による売掛金譲渡高 31,150百万円</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 23,900百万円</p>	たな卸資産	12,151	建物及び構築物	15,500	土地	9,758	その他	4,676	計	42,086	短期借入金	855	長期借入金 (1年以内返済予定の長期 借入金2,276百万円を含 みます。)	15,308	その他	803	計	16,967	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,936</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,739</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,179</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,855</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期 借入金2,240百万円を含 みます。)</td><td style="text-align: right;">13,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,481</td></tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券 34,538百万円</p> <p>3. 売掛債権流動化による売掛金譲渡高 33,555百万円</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 21,000百万円</p>	建物及び構築物	10,936	土地	9,739	その他	1,179	計	21,855	短期借入金	1,023	長期借入金 (1年以内返済予定の長期 借入金2,240百万円を含 みます。)	13,032	その他	426	計	14,481
たな卸資産	12,151																																		
建物及び構築物	15,500																																		
土地	9,758																																		
その他	4,676																																		
計	42,086																																		
短期借入金	855																																		
長期借入金 (1年以内返済予定の長期 借入金2,276百万円を含 みます。)	15,308																																		
その他	803																																		
計	16,967																																		
建物及び構築物	10,936																																		
土地	9,739																																		
その他	1,179																																		
計	21,855																																		
短期借入金	1,023																																		
長期借入金 (1年以内返済予定の長期 借入金2,240百万円を含 みます。)	13,032																																		
その他	426																																		
計	14,481																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,448百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,453</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,512</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,489</td></tr> </table>	土地	2,453	その他	154	計	2,608	建物及び構築物	1,111	機械装置及び運搬具	1,512	工具、器具及び備品	2,396	その他	470	計	5,489	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,759百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,740</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,530</td></tr> </table>	土地	2,625	その他	115	計	2,740	建物及び構築物	891	機械装置及び運搬具	665	工具、器具及び備品	2,033	その他	939	計	4,530
土地	2,453																																
その他	154																																
計	2,608																																
建物及び構築物	1,111																																
機械装置及び運搬具	1,512																																
工具、器具及び備品	2,396																																
その他	470																																
計	5,489																																
土地	2,625																																
その他	115																																
計	2,740																																
建物及び構築物	891																																
機械装置及び運搬具	665																																
工具、器具及び備品	2,033																																
その他	939																																
計	4,530																																

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																					
<p>4. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都府中市他 19件</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産(外食事業他)</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市他 51件</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（食品、酒類、その他）に資産のグルーピングを行っています。なお、その他の事業に含まれる外食事業等については店舗別にグルーピングを行い、賃貸不動産については物件別にグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,663百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,470百万円、機械装置及び運搬具1,105百万円、その他1,087百万円です。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として処分見込価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	東京都府中市他 19件	機械装置及び運搬具他	事業用資産(外食事業他)	北海道札幌市他 51件	建物及び構築物他	<p>4. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">群馬県邑楽郡千代田町他 10件</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産(外食事業他)</td> <td style="text-align: center;">大阪市中央区他 46件</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産(事務所)</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（食品、酒類、その他）に資産のグルーピングを行っています。なお、その他の事業に含まれる外食事業等については店舗別にグルーピングを行い、賃貸不動産については物件別にグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,204百万円）として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物670百万円、機械装置及び運搬具376百万円、その他156百万円です。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として処分見込価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	群馬県邑楽郡千代田町他 10件	機械装置及び運搬具他	事業用資産(外食事業他)	大阪市中央区他 46件	建物及び構築物他	事業用資産(事務所)	東京都新宿区	建物及び構築物他
用途	場所	種類																				
遊休資産	東京都府中市他 19件	機械装置及び運搬具他																				
事業用資産(外食事業他)	北海道札幌市他 51件	建物及び構築物他																				
用途	場所	種類																				
遊休資産	群馬県邑楽郡千代田町他 10件	機械装置及び運搬具他																				
事業用資産(外食事業他)	大阪市中央区他 46件	建物及び構築物他																				
事業用資産(事務所)	東京都新宿区	建物及び構築物他																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	8
合計		-	-	-	-	-	8

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,748	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,435	利益剰余金	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12
合計		-	-	-	-	-	12

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,435	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,122	利益剰余金	6	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 132,286	現金及び預金勘定 123,006
有価証券勘定に含まれる 57,500	有価証券勘定に含まれる 33,200
譲渡性預金	譲渡性預金
計 189,786	計 156,206
定期預金 32	定期預金 24
現金及び現金同等物 189,753	現金及び現金同等物 156,181

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	38,006	6,101	32	31,872	機械装置及び運搬具	41,153	8,593	33	32,526
工具、器具及び備品	24,978	7,091	158	17,727	工具、器具及び備品	31,256	10,838	138	20,279
その他	4,353	571	26	3,754	その他	2,664	634	26	2,003
合計	67,337	13,765	217	53,354	合計	75,074	20,067	197	54,808
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円				
1年内					1年内				
8,804					10,475				
1年超					1年超				
45,234					45,103				
計					計				
54,038					55,579				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
174					68				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円				
支払リース料					支払リース料				
8,319					11,265				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
47					110				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
7,325					10,174				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,116					1,178				
減損損失					減損損失				
159					4				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円				
1年内					1年内				
7,765					5,113				
1年超					1年超				
16,263					16,752				
計					計				
24,028					21,865				
上記のオペレーティング・リースには飲料自動販売機(取得価額総額24,504百万円相当)のリースを含み、このリース取引に関する未経過リース料は、1年以内が4,430百万円、1年超が1,396百万円、合計5,826百万円です。これらのリース期間はいずれも3年であり、リース終了時点で2次リース等を選択することができます。					上記のオペレーティング・リースには飲料自動販売機(取得価額総額12,009百万円相当)のリースを含み、このリース取引に関する未経過リース料は、1年以内が1,389百万円です。これらのリース期間はいずれも3年であり、リース終了時点で2次リース等を選択することができます。				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	619	620	0
小計	619	620	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	9	9	0
社債	1,006	1,002	4
小計	1,016	1,012	4
合計	1,636	1,633	3

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	27,253	65,817	38,564
小計	27,253	65,817	38,564
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	1,633	1,449	184
小計	1,633	1,449	184
合計	28,886	67,267	38,380

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111	43	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13,630
非上場の内国債券	53
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	719
譲渡性預金	57,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年12月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
国債・地方債等	-	9
社債	1,626	53
その他 譲渡性預金	57,500	-
合計	59,126	62

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	9	0
小計	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	1,103	1,076	27
小計	1,103	1,076	27
合計	1,113	1,086	26

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	25,163	50,125	24,961
小計	25,163	50,125	24,961
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式	5,717	4,568	1,148
小計	5,717	4,568	1,148
合計	30,880	54,693	23,812

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
178	146	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13,839
非上場の内国債券	73
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	538

譲渡性預金	連結貸借対照表計上額（百万円） 33,200
-------	---------------------------

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年12月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
国債・地方債等	-	9
社債	1,151	15
その他		
譲渡性預金	33,200	-
合計	34,351	24

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 為替予約取引</li> <li>・ 通貨オプション取引</li> <li>・ 金利スワップ取引</li> <li>・ 金利キャップ取引</li> </ul> <p>(2) 取引に対する取組方針                      実需に伴う取引のみを行い、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      借入金等の支払金利の軽減、又は資産及び負債が負う為替・金利リスクをヘッジする目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係る各種リスクの内容                      当社及び連結子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。                      当社及び連結子会社で利用するデリバティブ取引は、為替・金利の市場リスクを負っていますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しています。また取引相手先については信用力の高い優良金融機関を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。                      通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引の契約額等は想定元本額を表しています。時価については契約を約定した金融機関から提示された価格及び信頼できるシステムにより算出した理論価格です。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社ではデリバティブ取引は、取引相手先、持高・損益枠等を規定した運用基準に則り財務担当部署が実行し、実行前と実行後に財務担当役員の承認を受けています。連結子会社のデリバティブ取引についても当社財務担当部署と実行前の協議及び実行後の報告を徹底し、当社の運用基準に則って実行していることを確認しています。                      管理については、財務担当部署において取引実行部門と取引照合・リスク評価を行うバックオフィス部門とを峻別することで内部の牽制機能が働くようにしています。これらデリバティブ取引の残高及びリスク状況は、連結子会社の取引も含め、当社バックオフィス部門から当社財務担当役員に定期的に報告されています。</p>	<p>(1) 取引の内容                      当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 為替予約取引</li> <li>・ 通貨オプション取引</li> <li>・ 金利スワップ取引</li> <li>・ 金利キャップ取引</li> <li>・ 商品先物取引</li> </ul> <p>(2) 取引に対する取組方針                      実需に伴う取引のみを行い、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      借入金等の支払金利の軽減、又は資産及び負債が負う為替・金利リスク及び原材料等の購入取引に係る価格リスクをヘッジする目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係る各種リスクの内容                      当社及び連結子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。                      当社及び連結子会社で利用するデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っていますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しています。また取引相手先については信用力の高い優良金融機関等を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。                      通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引・商品先物取引の契約額等は想定元本額を表しています。時価については契約を約定した金融機関等から提示された価格及び信頼できるシステムにより算出した理論価格です。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社ではデリバティブ取引は、取引相手先、持高・損益枠等を規定した運用基準に則り、主として財務担当部署が実行し、実行前と実行後に担当役員の承認を受けています。連結子会社のデリバティブ取引についても主として当社財務担当部署と実行前の協議及び実行後の報告を徹底し、当社の運用基準に則って実行していることを確認しています。                      管理については、担当部署において取引実行部門と取引照合・リスク評価を行うバックオフィス部門とを峻別することで内部の牽制機能が働くようにしています。これらデリバティブ取引の残高及びリスク状況は、連結子会社の取引も含め、原則として、当社バックオフィス部門から当社担当役員に定期的にリスク状況が報告されています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	2,872	-	2,818	54	750	-	737	12
	ユーロ	11,227	-	11,371	144	4,920	-	4,462	458
	イギリスポンド	1,865	-	1,790	75	893	-	798	94
	その他	165	-	166	1	97	-	95	2
	売建								
	米ドル	872	-	853	18	81	-	82	0
	タイバーツ	-	-	-	-	423	-	429	5
	その他	55	-	57	1	8	-	8	0
通貨オプション取引	買建								
	コール								
	米ドル	243 (3)	- (-)	0	3	- (-)	- (-)	-	-
	ユーロ	6,662 (127)	- (-)	179	52	1,210 (18)	- (-)	80	62
	ポンド	592 (7)	- (-)	0	7	- (-)	- (-)	-	-
	売建								
	コール								
	ユーロ	2,754 (39)	- (-)	82	43	- (-)	- (-)	-	-
	合計	-	-	-	32	-	-	-	511

(注)

前連結会計年度  
(平成19年12月31日)

当連結会計年度  
(平成20年12月31日)

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によつています。

(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引、及び「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月最終改定平成11年10月企業会計審議会)により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から外しています。

3. ( )内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によつています。

(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引、及び「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月最終改定平成11年10月企業会計審議会)により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から外しています。

3. ( )内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注)

前連結会計年度  
(平成19年12月31日)

---

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から外しています。

当連結会計年度  
(平成20年12月31日)

---

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から外しています。

(3) 商品関連

該当事項はありません。

(注)

前連結会計年度  
(平成19年12月31日)

---

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から外しています。

当連結会計年度  
(平成20年12月31日)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	100,645	97,477
(2) 年金資産(百万円)	108,370	87,594
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1)+(2))	7,725	9,883
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	9,379	26,455
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	7,074	6,442
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5))	10,030	10,128
(7) 前払年金費用(百万円)	19,226	19,893
(8) 退職給付引当金(百万円)((6)-(7))	9,196	9,764

前連結会計年度  
(平成19年12月31日)

当連結会計年度  
(平成20年12月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 国内連結子会社の一部が、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少 1,017 百万円

年金資産の減少 879 百万円

未認識数理計算上の差異 108 百万円

退職給付引当金の減少 30 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は962百万円であり、一括で移換しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	5,495	6,191
(2) 利息費用(百万円)	2,122	2,205
(3) 期待運用収益(百万円)	2,261	2,281
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	688	979
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	565	562
(6) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	5,479	6,532
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	122	-
計	5,601	6,532

前連結会計年度  
(平成19年12月31日)

当連結会計年度  
(平成20年12月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。
2. 欧州連結子会社である Morrison Bowmore Distillers Limitedの退職給付債務の譲渡契約締結に伴う影響額については、利益剰余金の増加として処理していません。
3. 勤務費用には確定拠出年金への掛金拠出額を含めています。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。
2. 勤務費用には確定拠出年金への掛金拠出額を含めています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5~2.5	1.5~2.5
(3) 期待運用収益率(%)	0~3.0	0~3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	11~15	10~15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5~15	5~15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

連結子会社(Cerebos Pacific Limited)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 80名	取締役 2名 従業員 81名	取締役 2名 従業員 73名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 990,000株	普通株式 1,450,000株	普通株式 1,108,000株
付与日	平成12年3月23日	平成13年3月19日	平成14年3月28日
権利確定条件	付与日(平成12年3月23日)以降、権利確定日(平成14年3月22日)まで継続して勤務していること	付与日(平成13年3月19日)以降、権利確定日(平成15年3月18日)まで継続して勤務していること	付与日(平成14年3月28日)以降、権利確定日(平成16年3月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成12年3月23日～平成14年3月22日	平成13年3月19日～平成15年3月18日	平成14年3月28日～平成16年3月27日
権利行使期間	平成14年3月23日～平成22年3月22日	平成15年3月19日～平成23年3月18日	平成16年3月28日～平成24年3月27日

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 5名	取締役 3名 従業員 14名	取締役 3名 従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 569,000株	普通株式 543,000株	普通株式 639,000株
付与日	平成16年3月18日	平成17年12月16日	平成18年12月22日
権利確定条件	付与日(平成16年3月18日)以降、権利確定日(平成18年3月17日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年12月16日)以降、権利確定日(平成19年12月15日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年12月22日)以降、権利確定日(平成20年12月21日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年3月18日～平成18年3月17日	平成17年12月16日～平成19年12月15日	平成18年12月22日～平成20年12月21日
権利行使期間	平成18年3月18日～平成26年3月17日	平成19年12月16日～平成27年12月15日	平成20年12月22日～平成28年12月21日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	535,000	-
付与	-	-	-	-	-	639,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-

	平成12年 ストック・オ プション	平成13年 ストック・オ プション	平成14年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション	平成19年 ストック・オ プション
未確定残	-	-	-	-	535,000	639,000
権利確定後 (株)						
前連結会 計年度末	258,000	401,000	286,000	431,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	12,000	67,000	176,000	67,000	-	-
失効	4,000	12,000	18,000	-	-	-
未行使残	242,000	322,000	92,000	364,000	-	-

単価情報

	平成12年ス tock・オ プション	平成13年ス tock・オ プション	平成14年ス tock・オ プション	平成16年ス tock・オ プション	平成18年ス tock・オ プション	平成19年ス tock・オ プション
権利行使価格 (S\$)	2.54	2.54	1.72	3.04	3.20	3.45
行使時平均株価 (S\$)	3.83	3.58	3.49	3.50	-	-
付与日における公正な評価単価 (S\$)	-	-	-	-	-	0.07

(注) 「公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものは記載していません。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	12.92% - 17.86%
予想残存期間(注) 2	8 - 10年
予想配当(注) 3	0.25S\$ / 株
無リスク利率(注) 4	3.03% - 3.41%

(注) 1. 過去90日の株価実績に基づき算定しています。

2. 過去の行使状況に基づき算定しています。

3. 平成18年9月期の配当実績によっています。

4. 付与日におけるシンガポール国債(10年)の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

連結子会社(Cerebos Pacific Limited)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オ プション	平成13年 ストック・オ プション	平成14年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 80名	取締役 2名 従業員 81名	取締役 2名 従業員 73名	取締役 2名 従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 990,000株	普通株式 1,450,000株	普通株式 1,108,000株	普通株式 569,000株

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与日	平成12年3月23日	平成13年3月19日	平成14年3月28日	平成16年3月18日
権利確定条件	付与日(平成12年3月23日)以降、権利確定日(平成14年3月22日)まで継続して勤務していること	付与日(平成13年3月19日)以降、権利確定日(平成15年3月18日)まで継続して勤務していること	付与日(平成14年3月28日)以降、権利確定日(平成16年3月27日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年3月18日)以降、権利確定日(平成18年3月17日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成12年3月23日～平成14年3月22日	平成13年3月19日～平成15年3月18日	平成14年3月28日～平成16年3月27日	平成16年3月18日～平成18年3月17日
権利行使期間	平成14年3月23日～平成22年3月22日	平成15年3月19日～平成23年3月18日	平成16年3月28日～平成24年3月27日	平成18年3月18日～平成26年3月17日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 14名	取締役 3名 従業員 19名	取締役 3名 従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 543,000株	普通株式 639,000株	普通株式 766,000株
付与日	平成17年12月16日	平成18年12月22日	平成20年3月17日
権利確定条件	付与日(平成17年12月16日)以降、権利確定日(平成19年12月15日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年12月22日)以降、権利確定日(平成20年12月21日)まで継続して勤務していること	付与日(平成20年3月17日)以降、権利確定日(平成22年3月16日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年12月16日～平成19年12月15日	平成18年12月22日～平成20年12月21日	平成20年3月17日～平成22年3月16日
権利行使期間	平成19年12月16日～平成27年12月15日	平成20年12月22日～平成28年12月21日	平成22年3月17日～平成30年3月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	535,000	639,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	766,000
失効	-	-	-	-	-	13,000	14,000
権利確定	-	-	-	-	535,000	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	626,000	752,000
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	242,000	322,000	92,000	364,000	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	535,000	-	-

	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使	64,000	12,000	40,000	56,000	151,000	-	-
失効	-	-	-	-	12,000	-	-
未行使残	178,000	310,000	52,000	308,000	372,000	-	-

単価情報

	平成12年ス tock・オ プション	平成13年ス tock・オ プション	平成14年ス tock・オ プション	平成16年ス tock・オ プション	平成18年ス tock・オ プション	平成19年ス tock・オ プション	平成20年ス tock・オ プション
権利行使価格 (S\$)	2.54	2.54	1.72	3.04	3.20	3.45	3.83
行使時平均株価 (S\$)	4.16	3.68	3.62	3.84	4.22	-	-
付与日における公正な評価単価 (S\$)	-	-	-	-	-	0.07	0.28

(注) 「公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものは記載していません。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	12.92% - 19.95%
予想残存期間(注) 2	8 - 10年
予想配当(注) 3	0.25S\$ / 株
無リスク利率(注) 4	2.26% - 3.41%

(注) 1. 過去90日の株価実績に基づき算定しています。  
2. 過去の行使状況に基づき算定しています。  
3. 平成19年9月期の配当実績によっています。  
4. 付与日におけるシンガポール国債(10年)の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
百万円		百万円	
<b>繰延税金資産</b>		<b>繰延税金資産</b>	
未払金	7,640	未払金	6,738
子会社投資等に係る一時差異	6,402	子会社投資等に係る一時差異	6,262
減損損失	4,703	減損損失	3,441
退職給付引当金	3,646	退職給付引当金	3,246
未実現利益	3,194	未実現利益	3,085
繰越欠損金	3,159	たな卸資産	2,773
減価償却費	2,622	繰越欠損金	2,625
その他	12,857	その他	16,432
繰延税金資産小計	44,227	繰延税金資産小計	44,607
評価性引当額	11,681	評価性引当額	10,128
繰延税金資産合計	32,546	繰延税金資産合計	34,478
<b>繰延税金負債</b>		<b>繰延税金負債</b>	
その他有価証券評価差額金	14,236	その他有価証券評価差額金	9,131
前払年金費用	7,572	前払年金費用	7,736
在外関係会社の留保利益	4,597	在外関係会社の留保利益	4,399
その他	12,745	その他	13,280
繰延税金負債合計	39,151	繰延税金負債合計	34,547
繰延税金負債の純額	6,605	繰延税金負債の純額	69
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
連結子会社の当期損失額	2.9	交際費等永久に損金算入されない項目	2.9
評価性引当額	5.2	連結子会社の当期損失額	2.7
その他	1.0	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	食品 (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	830,898	535,177	128,757	1,494,833	-	1,494,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	4	48,072	48,136	(48,136)	-
計	830,958	535,181	176,830	1,542,969	(48,136)	1,494,833
営業費用	761,067	534,102	172,530	1,467,700	(48,136)	1,419,563
営業利益	69,890	1,079	4,299	75,269	-	75,269
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	459,970	517,543	91,285	1,068,799	142,610	1,211,410
減価償却費	31,729	10,192	4,208	46,130	-	46,130
減損損失	377	1,518	1,768	3,663	-	3,663
資本的支出	40,827	11,115	11,531	63,474	-	63,474

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
食品	飲料、健康飲料、健康食品、加工食品 他
酒類	ビール、洋酒、焼酎、RTD、ワイン 他
その他	外食、スポーツ、花苗 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(151,330百万円)は、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)です。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	食品 (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	831,134	549,441	132,384	1,512,960	-	1,512,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	7	49,251	49,309	(49,309)	-
計	831,185	549,448	181,636	1,562,270	(49,309)	1,512,960
営業費用	765,908	537,368	177,689	1,480,966	(49,309)	1,431,656
営業利益	65,277	12,079	3,946	81,304	-	81,304
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	449,242	489,679	95,435	1,034,358	111,794	1,146,152
減価償却費	25,210	8,378	3,964	37,554	-	37,554

	食品 (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
減損損失	299	417	486	1,204	-	1,204
資本的支出	44,705	7,919	4,848	57,473	-	57,473

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
食品	飲料、健康飲料、健康食品、加工食品 他
酒類	ビール、洋酒、焼酎、RTD、ワイン 他
その他	外食、スポーツ、花苗 他

3. 会計処理基準の変更(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっていましたが、当社及び食品又は酒類を製造する国内連結子会社は当連結会計年度より定額法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、食品事業が5,250百万円、酒類事業が1,841百万円、その他の事業が68百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、食品事業が1,211百万円、酒類事業が1,064百万円、その他の事業が52百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(122,436百万円)は、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	国内 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,295,371	108,411	78,061	12,989	1,494,833	-	1,494,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,458	1,667	385	3,441	6,953	(6,953)	-
計	1,296,830	110,078	78,447	16,431	1,501,786	(6,953)	1,494,833
営業費用	1,243,097	101,363	67,896	14,020	1,426,378	(6,814)	1,419,563
営業利益	53,732	8,714	10,550	2,410	75,408	(138)	75,269
資産	849,839	91,628	66,395	54,528	1,062,392	149,017	1,211,410

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(2) 米州...北米及び中南米諸国

(3) 欧州...ヨーロッパ諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（151,330百万円）は、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）です。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	国内 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,331,006	105,376	67,407	9,170	1,512,960	-	1,512,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	1,240	236	2,223	5,199	(5,199)	-
計	1,332,503	106,617	67,644	11,394	1,518,160	(5,199)	1,512,960
営業費用	1,266,845	100,332	59,985	9,844	1,437,007	(5,351)	1,431,656
営業利益	65,658	6,284	7,658	1,550	81,152	151	81,304
資産	855,227	76,924	53,556	40,109	1,025,817	120,335	1,146,152

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(2) 米州...北米及び中南米諸国

(3) 欧州...ヨーロッパ諸国

3. 会計処理基準の変更（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっていましたが、当社及び食品又は酒類を製造する国内連結子会社は当連結会計年度より定額法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、国内が7,161百万円減少し、営業利益は同額増加しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、国内が2,327百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(122,436百万円)は、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	アジア・オセア ニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	108,366	78,074	13,014	199,454
連結売上高(百万円)	1,494,833			
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.2	5.2	0.9	13.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国  
 (2) 米州...北米及び中南米諸国  
 (3) 欧州...ヨーロッパ諸国

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	アジア・オセア ニア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	105,435	67,427	9,240	182,103
連結売上高(百万円)	1,512,960			
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.0	4.4	0.6	12.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国  
 (2) 米州...北米及び中南米諸国  
 (3) 欧州...ヨーロッパ諸国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	583.58円	1株当たり純資産額	573.05円
1株当たり当期純利益	35.04円	1株当たり当期純利益	46.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.66円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	432,436	421,830
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31,440	28,066
(うち新株予約権(百万円))	(8)	(12)
(うち少数株主持分(百万円))	(31,431)	(28,053)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	400,996	393,764
期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	24,074	32,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,074	32,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	687,136	687,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	7	6
(うち連結子会社の潜在株式調整額)	(7)	(6)

(重要な後発事象)

前連結会計年度  
 (自 平成19年1月1日  
 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度  
 (自 平成20年1月1日  
 至 平成20年12月31日)

(株式移転)

平成21年2月12日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社「サントリーホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年2月16日付で同社を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

名称	サントリーホールディングス株式会社
住所	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
代表者の氏名	佐治 信忠
資本金	70,000百万円
事業の内容	食品、酒類その他の事業を営む会社の株式等を所有することによる当該会社等の事業活動の支配及び管理並びにこれに附帯関連する事業
株式移転を行った理由	“グローバル総合酒類食品企業”を目指し、更なる持続的な成長とサントリーグループ全体の企業価値の最大化を図るため、“グループ経営”と“事業執行”を分離させる新たなグループ経営体制を構築します。
株式移転日	平成21年2月16日
実施した会計処理の概要	当該株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(会社分割)

平成21年3月12日開催の臨時株主総会において、“グループ経営”と“事業執行”を分離させる新たなグループ経営体制の構築を目的として、平成21年4月1日付にて吸収分割の方法により、当社がコーポレート部門において営む事業を「サントリーホールディングス株式会社」に、当社の食品事業(飲料製造事業の一部及び健康食品事業を除く)を「サントリー食品株式会社」に、当社のワイン事業を「サントリーワインインターナショナル株式会社」にそれぞれ承継し、また同日付にて新設分割の方法により、当社の飲料製造事業の一部を「サントリープロダクツ株式会社」に、当社の健康食品事業を「サントリーウエルネス株式会社」に、当社が酒類営業部門(ワインを除く)において営む事業を「サントリーピア&スピリッツ株式会社」に、当社がビジネスサポート部門において営む事業を「サントリービジネスエキスパート株式会社」にそれぞれ承継することが決議されました。

当連結会計年度  
(自 平成20年1月1日  
至 平成20年12月31日)

< 分割当事会社の概要 >

	分割会社 平成20年12月31日 現在	吸収分割承継会社 平成21年4月1日 分割時(予定)	吸収分割承継会社 平成21年4月1日 分割時(予定)	吸収分割承継会社 平成21年4月1日 分割時(予定)
商号	サントリー株式会社 (平成21年4月1日付でサ ントリー酒類株式会社に商 号変更予定)	サントリーホールディン グス株式会社	サントリー食品株式会社	サントリーワインイン ターナショナル株式会社
主な事業	食品、酒類の製造・販売	食品、酒類その他の事業 を営む会社の株式等を所 有することによる当該会 社等の事業活動の支配及 び管理並びにこれに附帯 関連する事業	清涼飲料その他の飲料の 製造及び販売	ワインその他の酒類の製 造及び販売
設立年月日	大正10年12月1日	平成21年2月16日	平成21年1月23日	平成20年10月7日
本店所在地	大阪市北区堂島浜 二丁目1番40号 (平成21年4月1日付で東 京都港区台場二丁目3番3 号に本店変更予定)	大阪市北区堂島浜 二丁目1番40号	東京都港区台場 二丁目3番3号	東京都港区台場 二丁目3番3号
代表者の 役職・氏名	代表取締役会長兼社長 佐治 信忠 (平成21年4月1日付で相 場康則に代表者変更予定)	代表取締役会長兼社長 佐治 信忠	代表取締役社長 白井 省三	代表取締役社長 八木 徹
資本金	30,000百万円 (平成21年4月1日付で 15,000百万円へ減少予定)	70,000百万円	12,000百万円	2,000百万円
純資産	378,174百万円 (平成21年4月1日分割時 119,300百万円(見込))	372,800百万円 (見込)	43,500百万円 (見込)	11,300百万円 (見込)
決算期	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	新設分割設立会社 平成21年4月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年4月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年4月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年4月1日 設立時(予定)
商号	サントリープロダクツ株式 会社	サントリーウエルネス株 式会社	サントリーピア&スピ リッツ株式会社	サントリービジネスエキ スパート株式会社
主な事業	清涼飲料その他の飲料の製 造	健康補助食品、特定保健 用食品、栄養機能食品の 製造及び販売	酒類の販売	品質管理、運送、調達、広 告宣伝、情報システム、総 務、経理等の間接業務サ ポートに係る事業
設立年月日	平成21年4月1日	平成21年4月1日	平成21年4月1日	平成21年4月1日
本店所在地	東京都港区台場 二丁目3番3号	東京都港区台場 二丁目3番3号	東京都港区台場 二丁目3番3号	東京都港区台場 二丁目3番3号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 垣見 吉彦	代表取締役社長 川崎 益功	代表取締役社長 田中 保徳	代表取締役社長 内藤 俊一
資本金	500百万円	500百万円	1,000百万円	500百万円
純資産	31,800百万円 (見込)	2,100百万円 (見込)	24,500百万円 (見込)	10,900百万円 (見込)
決算期	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
サントリー(株)	公募社債	平成11年11月10日 ~平成13年11月19日	59,000	59,000 (うち1年以内償還予定 10,000)	1.16 ~2.75	なし	平成21年11月10日 ~平成26年1月30日
サントリー(株)	ユーロ円建 社債 1	平成11年7月6日 ~平成15年8月7日	25,956	25,954 (うち1年以内償還予定 4,300)	0.00 ~4.00	なし	平成21年9月28日 ~平成35年7月7日
Suntory Europe Plc	ユーロ円建 社債 1	平成17年2月17日 ~平成20年6月25日	9,336	6,150 (うち1年以内償還予定 1,740)	0.31 ~1.20	なし	平成20年2月18日 ~平成23年6月17日
(株)コネクト	無担保社債	平成16年9月30日 ~平成20年1月18日	-	358 (うち1年以内償還予定 230)	0.81 ~1.96	なし	平成21年1月16日 ~平成23年9月29日
井筒まい泉(株)	無担保社債	平成15年12月30日	-	20 (うち1年以内償還予定 20)	0.81	なし	平成20年12月30日 2
合計	-	-	94,292	91,483 (うち1年以内償還予定 16,290)	-	-	-

(注) 1. 1は外国において発行したものです。

2. 2は決算期が平成20年10月末の連結子会社の社債で、重要性がないため連結上の調整は行っていません。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16,290	39,702	1,737	-	16,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,149	41,117	2.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,445	17,394	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,415	114,829	1.13	平成22年1月29日 ~平成30年5月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	230,009	173,340	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,649	32,113	21,404	7,004

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			93,397		93,107
2.受取手形			671		483
3.売掛金	2 4		167,615		159,848
4.有価証券			57,500		33,248
5.商品			7,708		8,090
6.製品			6,871		6,572
7.半製品			74,249		72,680
8.原材料			7,898		9,225
9.貯蔵品			2,454		2,676
10.短期貸付金	2		46,802		39,254
11.前渡金			803		517
12.前払費用			6,412		6,541
13.繰延税金資産			8,601		9,879
14.未収金			-		10,231
15.その他			14,639		6,351
貸倒引当金			213		206
流動資産合計			495,413	51.8	458,503
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	178,804		179,364	
減価償却累計額		104,614	74,190	106,700	72,664
(2)構築物		31,191		31,166	
減価償却累計額		23,930	7,261	24,220	6,946
(3)機械及び装置		234,692		229,331	
減価償却累計額		200,817	33,874	197,742	31,588
(4)車両及び運搬具		403		386	
減価償却累計額		347	55	319	66

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(5) 工具、器具及び備品	1	31,147	18.1	31,761	18.4			
減価償却累計額		22,449		8,698		22,880	8,881	
(6) 果樹		305		83		312	79	
減価償却累計額		221				233		
(7) 土地				45,016			45,333	
(8) 建設仮勘定				3,755			3,937	
有形固定資産合計				172,937			169,498	
2. 無形固定資産						0.7		0.8
(1) 借地権				4,241			4,241	
(2) 施設利用権				200			187	
(3) ソフトウエア				2,135			2,404	
(4) その他				99			56	
無形固定資産合計				6,676			6,890	
3. 投資その他の資産						29.4		31.1
(1) 投資有価証券		73,993	61,673					
(2) 関係会社株式		158,439	169,735					
(3) 出資金		48	48					
(4) 長期貸付金		482	1,011					
(5) 関係会社長期貸付金		-	5,789					
(6) 従業員長期貸付金		1	4					
(7) 長期差入保証金		9,002	8,166					
(8) 破産更生債権等		2,050	1,878					
(9) 長期前払費用		11,486	10,841					
(10) 前払年金費用		18,664	19,447					
(11) その他		8,993	10,864					
貸倒引当金		2,400	2,265					
投資その他の資産合計		280,761		287,196				
固定資産合計		460,375	48.2	463,585	50.3			
資産合計		955,788	100.0	922,088	100.0			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			725		577	
2. 買掛金			83,448		86,077	
3. 短期借入金			37,797		16,920	
4. 1年以内返済の長期借入金	1		21,366		14,359	
5. 1年以内償還社債			-		14,300	
6. 未払酒税			39,120		39,373	
7. 未払消費税等			3,714		4,713	
8. 未払法人税等			4,840		10,819	
9. 未払金			45,906		40,537	
10. 未払費用			43,990		44,189	
11. 前受金			193		416	
12. 従業員預り金			16,214		16,016	
13. 預り金	2		23,966		25,858	
14. 前受収益			273		334	
15. 賞与引当金			3,650		4,007	
16. その他			24		3,954	
流動負債合計			325,231	34.0	322,455	35.0
固定負債						
1. 社債			84,956		70,654	
2. 長期借入金	1		131,683		108,909	
3. 退職給付引当金			1,358		3,157	
4. 長期預り金			21,980		21,380	
5. 繰延税金負債			19,007		14,410	
6. その他			3,026		2,945	
固定負債合計			262,011	27.4	221,458	24.0
負債合計			587,243	61.4	543,913	59.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			30,000		30,000	
2. 資本剰余金						
資本準備金		5,510		5,510		
資本剰余金合計			5,510		5,510	
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金		2,029		2,029		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		511		416		
固定資産圧縮積立金		3,986		3,928		
研究開発積立金		15,000		15,000		
設備更新積立金		10,000		10,000		
配当準備積立金		3,000		3,000		
別途積立金		258,500		270,800		
繰越利益剰余金		17,505		25,739		
利益剰余金合計			310,533		330,913	
株主資本合計			346,044	36.2	366,424	39.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			23,389		14,262	
2. 繰延ヘッジ損益			889		2,512	
評価・換算差額等合計			22,500	2.4	11,750	1.3
純資産合計			368,544	38.6	378,174	41.0
負債純資産合計			955,788	100.0	922,088	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		837,007	100.0		862,186	100.0
売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		12,458			14,579		
2. 当期製品製造原価	2	337,058			348,108		
3. 当期商品仕入高		56,826			49,928		
4. 酒税		151,514			158,783		
計		557,858			571,400		
5. 他勘定振替高	3	5,326			3,490		
6. 商品製品期末たな卸高		14,579	537,952	64.3	14,663	553,246	64.2
売上総利益			299,055	35.7		308,939	35.8
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費及び手数料		111,964			105,940		
2. 広告宣伝費		41,682			42,222		
3. 運搬費及び保管費		20,479			21,400		
4. 従業員給料		22,570			23,287		
5. 賞与引当金繰入額		2,836			3,099		
6. 退職給付費用		3,052			3,859		
7. 減価償却費		4,684			3,427		
8. 研究開発費	2	13,702			14,021		
9. その他		56,687	277,659	33.1	58,181	275,439	31.9
営業利益			21,395	2.6		33,499	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,179			1,440		
2. 有価証券利息		530			388		
3. 受取配当金	1	17,102			16,364		
4. 雑収入		1,720	20,532	2.4	1,001	19,194	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		3,654			3,256		
2. 社債利息		-			817		
3. 製品処分損		1,531			-		
4. 為替差損		-			1,163		
5. 雑支出		1,062	6,249	0.7	582	5,819	0.7
経常利益			35,678	4.3		46,874	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		119	
2. 関係会社株式売却益		377		-	
3. 固定資産売却益	4	212		-	
4. 補助金収入		-		108	
5. その他		79	668	57	285
					0.0
特別損失					
1. 固定資産廃棄損	5	2,122		955	
2. 減損損失	6	1,741		-	
3. たな卸資産評価損		-		1,667	
4. 貸倒損失		1,330		-	
5. 関係会社株式評価損		-		1,846	
6. 投資有価証券評価損		913		-	
7. その他		1,509	7,617	4,465	8,935
					1.0
税引前当期純利益			28,730		38,225
					4.4
法人税、住民税及び事業 税		6,433		14,203	
法人税等調整額		6,539	12,972	205	14,409
					1.6
当期純利益			15,757		23,815
					2.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	238,774	71.3	251,448	72.2
労務費		17,103	5.1	17,312	5.0
経費		79,171	23.6	79,442	22.8
当期総製造費用		335,049	100.0	348,203	100.0
半製品期首たな卸高		85,479		74,249	
計		420,529		422,452	
半製品期末たな卸高		74,249		72,680	
他勘定振替高	2	9,221		1,662	
当期製品製造原価		337,058		348,108	

(注) 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
外注加工費(百万円)	47,513	49,004
減価償却費(百万円)	9,342	7,153

2. 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) たな卸資産整理損への振替高

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) たな卸資産評価損への振替高

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金								利益剰余 金合計	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計		
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	研究開発 積立金	設備更新 積立金	配当準備 積立金	別途積立金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	30,000	5,510	2,029	726	4,129	15,000	10,000	3,000	244,500	18,139	297,524	333,035
事業年度中の変動額												
剰余金の配当										2,748	2,748	2,748
当期純利益										15,757	15,757	15,757
特別償却準備金取崩				237						237	-	-
固定資産圧縮積立金取崩					298					298	-	-
特別償却準備金積立				22						22	-	-
固定資産圧縮積立金積立					156					156	-	-
別途積立金積立									14,000	14,000	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	214	142	-	-	-	14,000	633	13,009	13,009
平成19年12月31日残高 (百万円)	30,000	5,510	2,029	511	3,986	15,000	10,000	3,000	258,500	17,505	310,533	346,044

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	28,248	894	27,353	360,389
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,748
当期純利益				15,757
特別償却準備金取崩				-
固定資産圧縮積立金取崩				-
特別償却準備金積立				-
固定資産圧縮積立金積立				-
別途積立金積立				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	4,859	5	4,853	4,853
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,859	5	4,853	8,155
平成19年12月31日残高 (百万円)	23,389	889	22,500	368,544

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金								利益剰余 金合計	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計		
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	研究開発 積立金	設備更新 積立金	配当準備 積立金	別途積立金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	30,000	5,510	2,029	511	3,986	15,000	10,000	3,000	258,500	17,505	310,533	346,044
事業年度中の変動額												
剰余金の配当										3,435	3,435	3,435
当期純利益										23,815	23,815	23,815
特別償却準備金取崩				194						194	-	-
固定資産圧縮積立金取崩					122					122	-	-
特別償却準備金積立				99						99	-	-
固定資産圧縮積立金積立					63					63	-	-
別途積立金積立									12,300	12,300	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	95	58	-	-	-	12,300	8,234	20,380	20,380

	株主資本											
	資本金	資本剰余金	利益剰余金									株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	設備更新積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年12月31日残高(百万円)	30,000	5,510	2,029	416	3,928	15,000	10,000	3,000	270,800	25,739	330,913	366,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	23,389	889	22,500	368,544
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				3,435
当期純利益				23,815
特別償却準備金取崩				-
固定資産圧縮積立金取崩				-
特別償却準備金積立				-
固定資産圧縮積立金積立				-
別途積立金積立				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9,127	1,622	10,750	10,750
事業年度中の変動額合計(百万円)	9,127	1,622	10,750	9,629
平成20年12月31日残高(百万円)	14,262	2,512	11,750	378,174

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年  また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。	有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年  また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額(1,358百万円)を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額(2,774百万円)を計上しています。</p> <p>なお、当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成21年3月12日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を支給することが決議されました。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. ヘッジ会計の方法	当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を回避する目的で行っているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しています。ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理によっています。	当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を回避する目的で行っているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しています。ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理によっています。
8. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。なお、これによる影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、同会計基準を適用しています。この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していました棚卸資産の処分に係る費用1,877百万円を売上原価に計上するとともに、当事業年度末時点で保有している棚卸資産に係る簿価切下げ額のうち、前事業年度に係る1,667百万円については特別損失に計上しています。これにより、営業利益は2,045百万円、経常利益は168百万円、税引前当期純利益は1,836百万円減少しています。</p> <p>なお、当会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。そのため、当中間会計期間は従来の方針によっており、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益は509百万円、経常利益は180百万円、税引前中間純利益は1,913百万円多く計上されています。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっていましたが、当事業年度より定額法に変更しています。この変更は、キャッシュ・フローの平準化を目的として行っているリース取引の重要性が増してきたことを契機に、当事業年度において、主要な設備投資の効果について見直しを行った結果、当社の有形固定資産は、長期かつ安定的に使用され、主要な資産である機械設備の陳腐化リスクも小さく、また修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれることから、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益の対応をより適切に行うものであります。この結果、従来の方針によった場合と比較して、減価償却費は5,632百万円減少し、営業利益は5,414百万円、経常利益及び税引前当期純利益は5,467百万円それぞれ増加しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、営業利益は1,267百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,301百万円それぞれ減少しています。</p>

<p>前事業年度                      (自 平成19年1月1日                      至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年1月1日                      至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(負債計上を中止した項目に関する会計処理)</p> <p>当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しています。この適用に伴い、従来は、法人税法の規定に基づきギフト券に係る負債の一定部分を取り崩して収益計上していましたが、ギフト券の将来回収見込額を「長期未払金」(固定負債の「その他」)に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴う「長期未払金」の調整額252百万円を「償却済ギフト券回収損」として特別損失の「その他」に含めて計上したため、税引前当期純利益は同額減少しています。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において区分掲記していましたが「未収金」(当事業年度末8,199百万円)は、資産総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</li> <li>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「前払費用」は、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は6,031百万円です。</li> <li>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが「破産更生債権等」は、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は2,107百万円です。</li> <li>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していましたが「前受金」は、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は367百万円です。</li> <li>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していましたが「前受収益」は、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は323百万円です。</li> <li>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示していましたが譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日最終改正)、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(平成19年10月2日最終改正)及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日最終改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しています。なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は66,700百万円、当事業年度末は57,500百万円です。</li> </ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において「受取利息」に含めて表示していましたが「有価証券利息」は、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は25百万円です。</li> <li>前事業年度において区分掲記していましたが「投資有価証券売却益」(当事業年度31百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</li> </ol>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していましたが「未収金」は、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は8,199百万円です。</li> </ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において「支払利息」に含めて表示していましたが「社債利息」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は608百万円です。</li> <li>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券売却益」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は31百万円です。</li> </ol>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>3. 前事業年度において区分掲記していましたが「たな卸資産整理損」(当事業年度559百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「貸倒損失」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は123百万円です。</p> <p>5. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は344百万円です。</p>	<p>3. 前事業年度において区分掲記していましたが「固定資産売却益」(当事業年度15百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記していましたが「減損損失」(当事業年度543百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>5. 前事業年度において区分掲記していましたが「貸倒損失」(当事業年度387百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>6. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「関係会社株式評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度の当該金額は449百万円です。</p> <p>7. 前事業年度において区分掲記していましたが「投資有価証券評価損」(当事業年度239百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																		
<p>1. このうち、一部の建物、土地を担保に供しています。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,090</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,610</td> </tr> </table> <p>(2) 上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 15,308百万円 (1年以内返済予定の長期借入金 2,276百万円を含みます。)</p> <p>2. 貸借対照表に区分掲記したもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)資産：</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,954百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">46,774百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)負債：</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">16,736百万円</td> </tr> </table>		百万円	建物	11,090	土地	9,519	計	20,610	(1)資産：	売掛金	66,954百万円		短期貸付金	46,774百万円	(2)負債：	預り金	16,736百万円	<p>1. このうち、一部の建物、土地を担保に供しています。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,672</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,192</td> </tr> </table> <p>(2) 上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 13,032百万円 (1年以内返済予定の長期借入金 2,240百万円を含みます。)</p> <p>2. 貸借対照表に区分掲記したもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)資産：</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,356百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">39,197百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)負債：</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">17,820百万円</td> </tr> </table>		百万円	建物	10,672	土地	9,519	計	20,192	(1)資産：	売掛金	67,356百万円		短期貸付金	39,197百万円	(2)負債：	預り金	17,820百万円
	百万円																																		
建物	11,090																																		
土地	9,519																																		
計	20,610																																		
(1)資産：	売掛金	66,954百万円																																	
	短期貸付金	46,774百万円																																	
(2)負債：	預り金	16,736百万円																																	
	百万円																																		
建物	10,672																																		
土地	9,519																																		
計	20,192																																		
(1)資産：	売掛金	67,356百万円																																	
	短期貸付金	39,197百万円																																	
(2)負債：	預り金	17,820百万円																																	

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																														
<p>3. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行なっています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>Suntory Europe Plc</td> <td style="text-align: right;">9,213 (1,162千 Stg. 3,169 千EUR)</td> </tr> <tr> <td>サントリービバレッジプロダ クツ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,401</td> </tr> <tr> <td>三得利(上海)食品貿易有限 公司</td> <td style="text-align: right;">4,494 (288,000千RMB\)</td> </tr> <tr> <td>大隅酒造(株)</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>その他 30社</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,328</td> </tr> </table>	Suntory Europe Plc	9,213 (1,162千 Stg. 3,169 千EUR)	サントリービバレッジプロダ クツ(株)	7,401	三得利(上海)食品貿易有限 公司	4,494 (288,000千RMB\)	大隅酒造(株)	2,250	その他 30社	4,969	計	28,328	<p>3. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行なっています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>サントリービバレッジプロダ クツ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,459</td> </tr> <tr> <td>Suntory Europe Plc</td> <td style="text-align: right;">6,202 (400千 Stg.)</td> </tr> <tr> <td>大隅酒造(株)</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>中国江蘇三得利食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,024 (60,000千RMB\ 2,500千USD)</td> </tr> <tr> <td>SUNTORY FRANCE</td> <td style="text-align: right;">1,012 (7,915千EUR)</td> </tr> <tr> <td>三得利(上海)食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">863 (65,000千RMB\)</td> </tr> <tr> <td>SFBI(Asia-Pacific)Pte.Ltd</td> <td style="text-align: right;">713 (11,300千\$)</td> </tr> <tr> <td>その他 33社</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,144</td> </tr> </table>	サントリービバレッジプロダ クツ(株)	7,459	Suntory Europe Plc	6,202 (400千 Stg.)	大隅酒造(株)	1,872	中国江蘇三得利食品有限公司	1,024 (60,000千RMB\ 2,500千USD)	SUNTORY FRANCE	1,012 (7,915千EUR)	三得利(上海)食品有限公司	863 (65,000千RMB\)	SFBI(Asia-Pacific)Pte.Ltd	713 (11,300千\$)	その他 33社	3,995	計	23,144
Suntory Europe Plc	9,213 (1,162千 Stg. 3,169 千EUR)																														
サントリービバレッジプロダ クツ(株)	7,401																														
三得利(上海)食品貿易有限 公司	4,494 (288,000千RMB\)																														
大隅酒造(株)	2,250																														
その他 30社	4,969																														
計	28,328																														
サントリービバレッジプロダ クツ(株)	7,459																														
Suntory Europe Plc	6,202 (400千 Stg.)																														
大隅酒造(株)	1,872																														
中国江蘇三得利食品有限公司	1,024 (60,000千RMB\ 2,500千USD)																														
SUNTORY FRANCE	1,012 (7,915千EUR)																														
三得利(上海)食品有限公司	863 (65,000千RMB\)																														
SFBI(Asia-Pacific)Pte.Ltd	713 (11,300千\$)																														
その他 33社	3,995																														
計	23,144																														
<p>4. 売掛債権流動化による売掛金譲渡高 3,000百万円</p>	<p>4. 売掛債権流動化による売掛金譲渡高 5,787百万円</p>																														
<p>5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 23,900百万円</p>	<p>5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 21,000百万円</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">338,391百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,738百万円</td> </tr> </table>	売上高	338,391百万円	受取配当金	15,738百万円	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">335,270百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,171百万円</td> </tr> </table>	売上高	335,270百万円	受取配当金	15,171百万円
売上高	338,391百万円								
受取配当金	15,738百万円								
売上高	335,270百万円								
受取配当金	15,171百万円								
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,702百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	13,702百万円	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,021百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	14,021百万円				
研究開発費	13,702百万円								
研究開発費	14,021百万円								
<p>3. 他勘定振替高のうち、主なものは社内使用製品です。</p>	<p>3. 他勘定振替高のうち、主なものは社内使用製品です。</p>								
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table>	土地	186	その他	25	計	212			
土地	186								
その他	25								
計	212								

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																										
<p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,122</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都府中市他 16件</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定単位である事業別（食品、酒類、その他）に資産のグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,741百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、機械及び装置1,047百万円、その他693百万円です。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として処分見込価額を基に算定しています。</p>		百万円	建物・構築物	531	機械及び装置	1,300	その他	291	計	2,122	用途	場所	種類	遊休資産	東京都府中市他 16件	機械及び装置他	<p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955</td> </tr> </table>		百万円	建物・構築物	239	機械及び装置	580	その他	136	計	955
	百万円																										
建物・構築物	531																										
機械及び装置	1,300																										
その他	291																										
計	2,122																										
用途	場所	種類																									
遊休資産	東京都府中市他 16件	機械及び装置他																									
	百万円																										
建物・構築物	239																										
機械及び装置	580																										
その他	136																										
計	955																										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	26,526	3,913	22,613	機械及び装置	30,074	6,078	23,995
車両及び運搬具	141	82	58	車両及び運搬具	107	34	72
工具、器具及び備品	4,265	1,654	2,611	工具、器具及び備品	5,287	1,784	3,503
その他	383	90	293	その他	385	105	280
合計	31,318	5,740	25,577	合計	35,854	8,002	27,852
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内				1年内			
3,003				3,524			
1年超				1年超			
22,879				24,737			
計				計			
25,883				28,261			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円			
支払リース料				支払リース料			
3,409				3,744			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,071				3,394			
支払利息相当額				支払利息相当額			
429				467			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円			
1年内				1年内			
466				461			
1年超				1年超			
2,256				2,085			
計				計			
2,723				2,547			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成19年12月31日)			当事業年度(平成20年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,908	95,002	47,094	47,908	54,188	6,279

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
販促費等未払金否認	5,463	販促費等未払金否認	4,352
関係会社株式みなし配当等	3,848	関係会社株式みなし配当等	3,846
関係会社株式評価損否認	2,738	関係会社株式評価損否認	3,291
貸倒引当金繰入限度超過額等	2,524	貸倒引当金繰入限度超過額等	2,683
減価償却費損金算入限度超過額	2,435	たな卸資産評価損否認	2,596
その他	9,314	減価償却費損金算入限度超過額	2,098
繰延税金資産小計	26,324	その他	9,393
評価性引当額	8,253	繰延税金資産小計	28,261
繰延税金資産合計	18,071	評価性引当額	9,232
		繰延税金資産合計	19,028
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,758	その他有価証券評価差額金	8,787
前払年金費用等認容	7,572	前払年金費用等認容	7,736
関係会社株式有償減資認容	3,983	関係会社株式有償減資認容	3,983
固定資産圧縮積立金	2,722	固定資産圧縮積立金	2,682
その他	438	その他	370
繰延税金負債合計	28,476	繰延税金負債合計	23,560
繰延税金負債の純額	10,405	繰延税金負債の純額	4,531
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1
評価性引当額	14.0	留保金税額	4.3
法人税額の特別控除等	9.6	法人税額の特別控除等	7.0
その他	3.7	その他	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	536.35円	1株当たり純資産額	550.36円
1株当たり当期純利益	22.93円	1株当たり当期純利益	34.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	368,544	378,174
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	368,544	378,174
当期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	687,136	687,136

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	15,757	23,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,757	23,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	687,136	687,136

(重要な後発事象)

前事業年度  
 (自 平成19年1月1日  
 至 平成19年12月31日)

当事業年度  
 (自 平成20年1月1日  
 至 平成20年12月31日)

(株式移転)

平成21年2月12日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社「サントリーホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年2月16日付で同社を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

名称	サントリーホールディングス株式会社
住所	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
代表者の氏名	佐治 信忠
資本金	70,000百万円
事業の内容	食品、酒類その他の事業を営む会社の株式等を所有することによる当該会社等の事業活動の支配及び管理並びにこれに附帯関連する事業
株式移転を行った理由	“グローバル総合酒類食品企業”を目指し、更なる持続的な成長とサントリーグループ全体の企業価値の最大化を図るため、“グループ経営”と“事業執行”を分離させる新たなグループ経営体制を構築します。
株式移転日	平成21年2月16日
実施した会計処理の概要	当該株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(会社分割)

平成21年3月12日開催の臨時株主総会において、“グループ経営”と“事業執行”を分離させる新たなグループ経営体制の構築を目的として、平成21年4月1日付にて吸収分割の方法により、当社がコーポレート部門において営む事業を「サントリーホールディングス株式会社」に、当社の食品事業(飲料製造事業の一部及び健康食品事業を除く)を「サントリー食品株式会社」に、当社のワイン事業を「サントリーワインインターナショナル株式会社」にそれぞれ承継し、また同日付にて新設分割の方法により、当社の飲料製造事業の一部を「サントリープロダクツ株式会社」に、当社の健康食品事業を「サントリーウエルネス株式会社」に、当社が酒類営業部門(ワインを除く)において営む事業を「サントリーピア&スピリッツ株式会社」に、当社がビジネスサポート部門において営む事業を「サントリービジネスエキスパート株式会社」にそれぞれ承継することが決議されました。

当事業年度  
 (自 平成20年1月1日  
 至 平成20年12月31日)

< 分割当事会社の概要 >

	分割会社 平成20年12月31日 現在	吸収分割承継会社 平成21年4月1日 分割時(予定)	吸収分割承継会社 平成21年4月1日 分割時(予定)	吸収分割承継会社 平成21年4月1日 分割時(予定)
商号	サントリー株式会社 (平成21年4月1日付でサ ントリー酒類株式会社に商 号変更予定)	サントリーホールディン グス株式会社	サントリー食品株式会社	サントリーワインイン ターナショナル株式会社
主な事業	食品、酒類の製造・販売	食品、酒類その他の事業 を営む会社の株式等を所 有することによる当該会 社等の事業活動の支配及 び管理並びにこれに附帯 関連する事業	清涼飲料その他の飲料の 製造及び販売	ワインその他の酒類の製 造及び販売
設立年月日	大正10年12月1日	平成21年2月16日	平成21年1月23日	平成20年10月7日
本店所在地	大阪市北区堂島浜 二丁目1番40号 (平成21年4月1日付で東 京都港区台場二丁目3番3 号に本店変更予定)	大阪市北区堂島浜 二丁目1番40号	東京都港区台場 二丁目3番3号	東京都港区台場 二丁目3番3号
代表者の 役職・氏名	代表取締役会長兼社長 佐治 信忠 (平成21年4月1日付で相 場康則に代表者変更予定)	代表取締役会長兼社長 佐治 信忠	代表取締役社長 白井 省三	代表取締役社長 八木 徹
資本金	30,000百万円 (平成21年4月1日付で 15,000百万円へ減少予定)	70,000百万円	12,000百万円	2,000百万円
純資産	378,174百万円 (平成21年4月1日分割時 119,300百万円(見込))	372,800百万円 (見込)	43,500百万円 (見込)	11,300百万円 (見込)
決算期	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	新設分割設立会社 平成21年4月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年4月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年4月1日 設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年4月1日 設立時(予定)
商号	サントリープロダクツ株式 会社	サントリーウエルネス株 式会社	サントリーピア&スピ リッツ株式会社	サントリービジネスエキ スパート株式会社
主な事業	清涼飲料その他の飲料の製 造	健康補助食品、特定保健 用食品、栄養機能食品の 製造及び販売	酒類の販売	品質管理、運送、調達、広 告宣伝、情報システム、総 務、経理等の間接業務サ ポートに係る事業
設立年月日	平成21年4月1日	平成21年4月1日	平成21年4月1日	平成21年4月1日
本店所在地	東京都港区台場 二丁目3番3号	東京都港区台場 二丁目3番3号	東京都港区台場 二丁目3番3号	東京都港区台場 二丁目3番3号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 垣見 吉彦	代表取締役社長 川崎 益功	代表取締役社長 田中 保徳	代表取締役社長 内藤 俊一
資本金	500百万円	500百万円	1,000百万円	500百万円
純資産	31,800百万円 (見込)	2,100百万円 (見込)	24,500百万円 (見込)	10,900百万円 (見込)
決算期	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ワタミ(株)	3,341,075	7,751
		第一三共(株)	3,388,800	7,116
		三井住友海上グループホールディングス(株)	1,471,057	4,096
		住友信託銀行(株)	7,038,084	3,631
		Davide Campari-Milano S.p.A.	5,807,000	3,566
		(株)パレスホテル	349,126	2,794
		阪急阪神ホールディングス(株)	4,979,308	2,574
		(株)セブン銀行	5,000	1,720
		東洋製罐(株)	1,101,300	1,687
		(株)ロイヤルホテル	7,167,466	1,627
		(株)菱食	669,276	1,502
		(株)日本アクセス	1,572,000	1,163
		リテラ・クレア証券(株)	1,355,699	1,145
		東京電力(株)	369,200	1,107
		西日本鉄道(株)	2,542,633	983
		東海旅客鉄道(株)	1,266	983
		東宝(株)	510,465	972
		(株)東京會館	3,131,405	945
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,625,610	892
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,274	855
		イオン(株)	829,302	739
		近畿日本鉄道(株)	1,606,596	665
		(株)木曽路	352,049	650
		京阪電気鉄道(株)	1,520,859	625
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,647	624
		全日本空輸(株)	1,713,954	606
		(株)ワコールホールディングス	482,992	559
		(株)ユー・エス・ジェイ	16,000	528
		関西国際空港(株)	10,240	512
		日本酒類販売(株)	300,000	480
(株)ぐるなび	2,000	476		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	(株)大庄	343,110	455
	I Tホールディングス(株)	290,400	402
	鴻池運輸(株)	350,000	315
	(株)吉野屋ホールディングス	2,853	305
	その他 2 4 1 銘柄	10,889,441	6,044
	小計	65,342,490	61,110
計		65,342,490	61,110

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)マルト水谷 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	48
		小計	48
投資有価証券	その他有価証券	(株)フクナガ・ティアンドフーズ 第9回 無担保社債	5
		(株)けいはんな 第2回無担保社債	20
		小計	25
計		73	73

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-
		小計	-
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資)	
		エヌ・ブイ・シー・シー四号	3
		その他 6 銘柄	108
	小計	111	
計		111	33,738

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	178,804	2,262	1,702 (159)	179,364	106,700	3,517	72,664
構築物	31,191	226	251 (7)	31,166	24,220	514	6,946
機械及び装置	234,692	6,861	12,222 (351)	229,331	197,742	5,127	31,588
車両及び運搬具	403	28	45 (0)	386	319	13	66
工具、器具及び備品	31,147	1,544	930 (5)	31,761	22,880	1,384	8,881
果樹	305	8	1	312	233	12	79
土地	45,016	319	2 (0)	45,333	-	-	45,333
建設仮勘定	3,755	12,840	12,658	3,937	-	-	3,937
有形固定資産計	525,317	24,091	27,813 (523)	521,595	352,097	10,570	169,498
無形固定資産							
借地権	-	-	-	4,241	-	-	4,241
施設利用権	-	-	-	783	595	12	187
ソフトウェア	-	-	-	13,098	10,693	1,087	2,404
その他	-	-	-	478	421	39	56
無形固定資産計	-	-	-	18,600	11,710	1,139	6,890
長期前払費用	12,388	5,472	5,922 (-)	11,938	1,096	227	10,841
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。  
2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、九州熊本工場の製造設備の増強によるものです。  
3. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、武蔵野ビール工場の製造設備の一部をセールアンドリースバックしたことによるものです。  
4. 当期末における無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,613	307	261	1 189	2,471
賞与引当金	3,650	4,007	3,650	-	4,007

- (注) 1 一般債権の貸倒実績率による洗替額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
定期預金	88,300
当座預金・普通預金等	4,788
合計	93,107

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)秋田屋	122
(株)キョクジュ	96
(有)折笠商事	92
福岡酒類販売(株)	49
(株)ヒラオカ	17
その他	104
合計	483

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年12月	52
平成21年1月	357
2月	73
合計	483

売掛金

相手先	金額(百万円)
サントリーフーズ(株)	66,073
国分(株)	16,684
三陽物産(株)	13,992
日本酒類販売(株)	10,832
(株)リョーショクリカー	6,095
その他	46,170
合計	159,848

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
前期末残高(百万円) (A)	167,615
当期発生高(百万円) (B)	905,212
当期回収高(百万円) (C)	912,979
当期末残高(百万円) (D)	159,848

期間	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	85.1
滞留期間 (月) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$	2.17

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

科目	金額(百万円)	内訳		
		洋酒等(百万円)	ビール(百万円)	その他(百万円)
商品	8,090	7,978	78	33
製品	6,572	4,162	1,440	969
半製品	72,680	70,581	1,127	972
原材料	9,225	1,785	3,893	3,546
貯蔵品	2,676			2,676

短期貸付金

区分	金額(百万円)
関係会社短期貸付金	39,197
その他	57
合計	39,254

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Cerebos Pacific Limited(子会社)	47,158
SUNTORY FRANCE(子会社)	20,703
三得利(中国)投資有限公司(子会社)	18,517
Morrison Bowmore Distillers Limited(子会社)	14,892
Suntory International Corp.(子会社)	11,754
その他	56,709
合計	169,735

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)アドギア	576
その他	0
合計	577

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年12月	147

期日	金額(百万円)
平成21年1月	202
2月	120
3月以降	106
合計	577

買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋製罐(株)	15,947
(株)吉野工業所	8,276
大和製罐(株)	6,033
ユニバーサル製缶(株)	5,752
北海製罐(株)	5,288
その他	44,778
合計	86,077

社債

銘柄	金額(百万円)	用途	担保
公募社債	49,000	借入金返済資金・ 長期運転資金	なし
ユーロ円建社債	21,654	長期運転資金	"
合計	70,654		

長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	担保
三井生命保険(株)	13,000	長期運転資金	なし
日本生命保険(相)	10,000	"	"
第一生命保険(相)	10,000	"	"
日本政策投資銀行	7,054	設備資金	建物・土地
兵庫県信用農業協同組合連合会	6,500	長期運転資金	なし
その他	62,355		
合計	108,909		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号 サントリー株式会社 大阪秘書室 総務グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けています。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日近畿財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成20年3月31日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月23日近畿財務局長に提出。

事業年度（第85期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書。

(4) 訂正発行登録書

平成20年5月23日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成20年8月18日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書。

(6) 訂正発行登録書

平成20年8月18日近畿財務局長に提出。

(7) 半期報告書

（第86期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日近畿財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書

平成20年9月29日近畿財務局長に提出。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年1月19日近畿財務局長に提出。

平成20年8月18日提出の臨時報告書（株式移転）に係る訂正報告書。

(10) 訂正発行登録書

平成21年1月19日近畿財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

平成21年2月2日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書。

(12) 訂正発行登録書

平成21年2月2日近畿財務局長に提出。

(13) 臨時報告書

平成21年2月16日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書。

(14) 臨時報告書

平成21年2月16日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）及び第7号の2（新設分割）に基づく臨時報告書。

(15) 訂正発行登録書

平成21年2月16日近畿財務局長に提出。

(16) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成21年2月26日近畿財務局長に提出。

(17) 発行登録取下届出書

平成21年3月30日近畿財務局長に提出。

平成19年6月22日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る発行登録取下届出書。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

サントリー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリー株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

サントリー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び食品又は酒類を製造する国内連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年2月16日付で株式移転により「サントリーホールディングス株式会社」が設立され、会社は同社の完全子会社となった。
- (4) 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年3月12日開催の臨時株主総会において、会社分割することが決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

サントリー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリー株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

サントリー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (2) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更した。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年2月16日付で株式移転により「サントリーホールディングス株式会社」が設立され、会社は同社の完全子会社となった。
- (4) 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年3月12日開催の臨時株主総会において、会社分割することが決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。